

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 13 年 8 月



株式会社イーストアー

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式550,000千円（見込額）の募集及び株式330,000千円（見込額）の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成13年8月17日に関東財務局長に提出していますが、その届出の効力は生じていません。

従って、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものです。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社イーストアー

東京都新宿区新宿五丁目5番3号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものです。詳細は本文の該当ページをご覧ください。

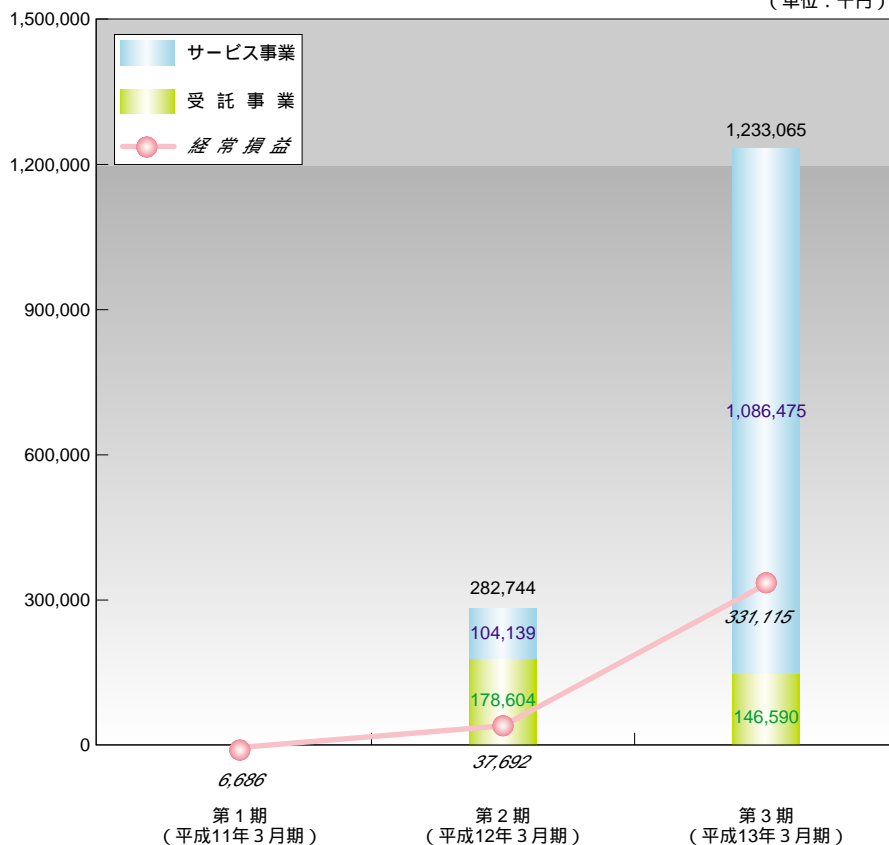
## 1. 事業の概況

当社は、インターネット市場を対象としたサービス提供を目的として平成11年2月に設立しました。インターネット・ストア総合支援サービス「ストアツール」・レンタルサーバサービス「サイトサーブ」・モバイルマーケティングサービス「インフォポケット」などのサービス事業に注力しており、また、インターネットシステムの開発を請け負う受託事業も行っています。

(単位：千円、%)

回次	第1期		第2期		第3期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
決算年月	平成11年3月		平成12年3月		平成13年3月	
受託事業			178,604	63.2	146,590	11.9
サービス事業			104,139	36.8	1,086,475	88.1
売上合計			282,744	100.0	1,233,065	100.0
経常損益	6,686		37,692		331,115	

(単位：千円)

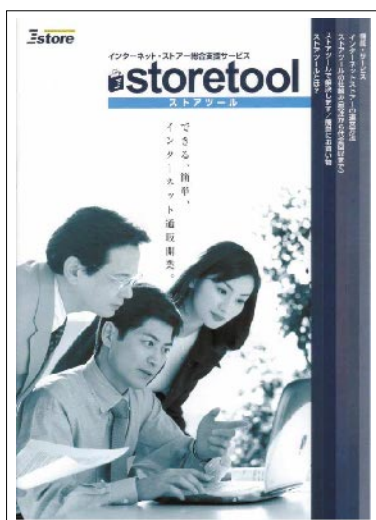


## 2. 業績の推移

回 次	第 1 期	第 2 期	第 3 期
決 算 年 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月
売 上 高 (千円)		282,744	1,233,065
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( ) (千円)	6,686	37,692	331,115
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( ) (千円)	6,686	20,562	172,004
持 分 法 を 適 用 し た 場 合 の 投 資 利 益 (千円)			
資 本 金 (千円)	10,000	244,420	244,420
発 行 済 株 式 総 数 (株)	200	9,327	9,327
純 資 産 額 (千円)	3,313	489,655	661,660
総 資 産 額 (千円)	3,777	598,887	995,174
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	16,566.60	52,498.74	70,940.31
1 株 当 たり 配 当 額 (円) (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額) (円)	( )	( )	( )
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( ) (円)	33,433.41	44,508.63	18,441.57
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)			
自 己 資 本 比 率 (%)	87.7	81.8	66.5
自 己 資 本 利 益 率 (%)		4.2	26.0
株 価 収 益 率 (倍)			
配 当 性 向 (%)			
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー (千円)		10,229	354,233
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー (千円)		40,536	310,447
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー (千円)		512,860	50,000
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)		482,892	476,678
従 業 員 数 (平均 臨 時 雇 用 者 数) (人)	1 ( )	10 ( 3 )	29 ( 13 )

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。
2. 第1期は設立初年度であり、平成11年2月17日から平成11年3月31日までとなっています。
3. 売上高には消費税等は含まれていません。
4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株引受権付社債及び転換社債の発行をしていないため記載していません。
5. 第1期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」については記載していません。
6. 「株価収益率」については、当社は非上場・非登録ですので記載していません。
7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載していません。
8. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第2期、第3期については、監査法人トーマツの監査を受けていますが、第1期については、当該監査はを受けていません。

### 3. サービス事業

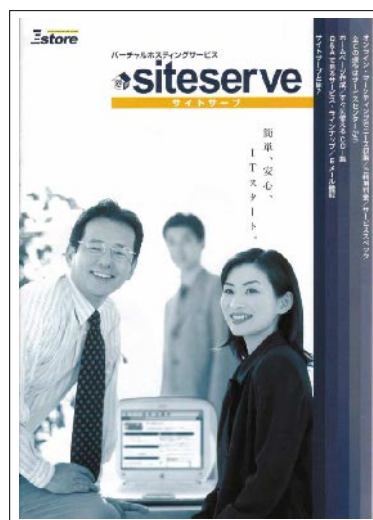


#### インターネット・ストア総合支援サービス 「ストアツール」

インターネットを利用した通信販売事業を行う上で必要となる、受注、集荷、配送、決済、代金回収などの機能を提供し、Eコマースのバックエンド業務を代行するインターネット事業者のための総合支援サービスです。

#### レンタルサーバサービス 「サイトサーブ」

メールの送受信をするためのメールサーバ及びホームページを公開するためのウェブサーバをドメイン名とともに提供し、事業者のIT化を支援するサービスです。



#### モバイルマーケティングサービス 「インフォポケット」

パソコンを必要とせず、携帯電話だけで、簡単にモバイルインターネット専用のホームページが開設でき、アンケート機能、メールマガジン機能などで双方向コミュニケーションを実現し、事業者の実店舗への集客を支援するマーケティングサービスです。



## 4. 「ストアツール」ご利用のお客様事例

### 株式会社松屋



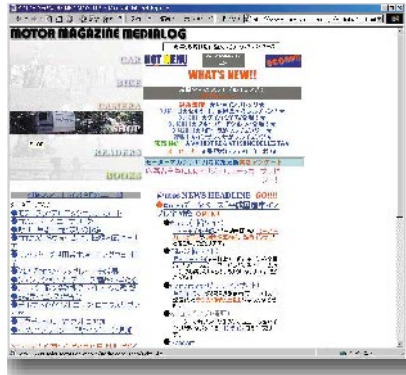
### 株式会社ゼンリン



### 株式会社日美



### 株式会社モーターマガジン社



### 株式会社小田急ランドフローラ



### グンゼ株式会社



## 5. 主な提携先

### 販売代理



### 商品の集荷配送・代金回収サービス



### 決済サービス

クレジットカード決済



コンビニエンスストア決済

株式会社 電算システム



### ドメイン取得代行サービス

ドメイン取得



ドメイン申請

株式会社グッドウィル・コミュニケーション

### データセンター



### コールセンター（ヘルプデスク）





# 有価証券届出書

関東財務局長 殿

平成13年8月17日提出

会社名 株式会社イーストアー

英訳名 Estore Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役 石村 賢一

本店の所在の場所 東京都新宿区新宿五丁目5番3号 電話番号 (03)5367-3657

取締役  
連絡者 経営管理本部長 越後屋 真弓

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出有価証券の種類	株式
募集金額	入札による募集 円
	入札によらない募集 円
	ブックビルディング 方式による募集 550,000,000円
売出金額	入札による売出し 円
	入札によらない売出し 円
	ブックビルディング 方式による売出し 330,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は有価証券届出書提出時における見込額です。

## 有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名称 所在地

該当事項はありません。

# 目 次

	頁
第一部 証券情報 .....	1
第1 募集要項 .....	1
1. 新規発行株式 .....	1
2. 募集の方法 .....	1
3. 募集の条件 .....	1
4. 株式の引受け .....	3
5. 新規発行による手取金の使途 .....	4
第2 売出要項 .....	5
1. 売出株式 .....	5
2. 売出しの条件 .....	5
第3 事業の概況等に関する特別記載事項 .....	7
第二部 企業情報 .....	32
第1 企業の概況 .....	32
1. 主要な経営指標等の推移 .....	32
2. 沿革 .....	33
3. 事業の内容 .....	34
4. 関係会社の状況 .....	44
5. 従業員の状況 .....	44
第2 事業の状況 .....	45
1. 業績等の概要 .....	45
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	46
3. 対処すべき課題 .....	48
4. 経営上の重要な契約等 .....	50
5. 研究開発活動 .....	50
第3 設備の状況 .....	51
1. 設備投資等の概要 .....	51
2. 主要な設備の状況 .....	51
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	51

第4	提出会社の状況	52
1.	株式等の状況	52
2.	自己株式の取得等の状況	53
3.	配当政策	54
4.	株価の推移	54
5.	役員の状況	55
第5	経理の状況	56
	監査報告書	57
	財務諸表等	59
第6	提出会社の株式事務の概要	79
第7	提出会社の参考情報	80
第四部	株式公開情報	81
第1	特別利害関係者等の株式等の移動状況	81
第2	第三者割当等の概況	84
1.	第三者割当等による株式等の発行の内容	84
2.	取得者の概況	85
3.	取得者の株式等の移動状況	86
第3	株主の状況	87

# 第一部 証券情報

## 第1 募集要項

### 1. 新規発行株式

額面・無額面の別及び種類	発行数	摘要
無額面普通株式	1,000 <sup>株</sup> (注)	平成13年8月17日開催の取締役会決議によっています。

(注) 発行数については、平成13年8月29日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

### 2. 募集の方法

平成13年9月7日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成13年8月29日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘要
入札方式	入札による募集	株	円	1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「上場前公募等規則」により規定されています。
	入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,000	550,000,000	275,000,000	
計(総発行株式)	1,000	550,000,000	275,000,000	

(注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額です。

2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額です。

### 3. 募集の条件

#### (1) 入札方式

##### イ. 入札による募集

該当事項はありません。

##### ロ. 入札によらない募集

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

額面・無額面の別	発行価格	引受価額	発行価額	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
無額面株式	未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)3.	未定 (注)3.	株 1	自 平成13年9月11日(火) 至 平成13年9月14日(金)	未定 (注)2.	平成13年 9月18日(火)
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。</p> <p>2. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることとします。</p> <p>3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 株券受渡期日は、平成13年9月19日(水)です。株券は財団法人証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第66条の3に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日(平成13年9月19日(水))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定します。</p> <p>7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1.を参照下さい。</p> <p>8. 申込みに先立ち、平成13年8月31日から平成13年9月6日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要申告は変更又は撤回することが可能です。販売に当たり、取引所の株券上場審査基準で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針です。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針です。</p>							

- (注) 1. 発行価格の決定に当たり、平成13年8月29日に仮条件を提示する予定です。当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成13年9月7日に発行価格及び引受価額を決定します。仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定です。需要申込の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に行う予定です。
2. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とします。
3. 平成13年8月29日開催予定の取締役会において、平成13年8月30日に公告する予定の発行価額及び資本組入額を決定する予定です。
4. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止します。
5. 「2.募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成13年8月30日に公告する予定の発行価額及び平成13年9月7日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
6. 新株式に対する配当起算日は、平成13年4月1日とします。

### 申込取扱場所

後記「4. 株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをします。

### 払込取扱場所

店名	所在地
株式会社大和銀行虎ノ門支店	東京都港区西新橋一丁目6番21号
株式会社三和銀行虎ノ門支店	東京都港区虎ノ門一丁目4番2号
株式会社あさひ銀行赤坂支店	東京都港区赤坂二丁目3番6号
株式会社日本興業銀行本店	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

## 4. 株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番5号	株  未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成13年9月18日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むこととします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
UFJキャピタルマーケット証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号		
東海東京証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番2号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁目13番地		
コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
計		1,000	

- (注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成13年8月29日開催予定の取締役会において決定する予定です。  
 2. 上記引受人と発行価格決定日(平成13年9月7日)に元引受契約を締結する予定です。  
 3. 引受人は、上記引受株式数の内16株程度を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針です。

## 5. 新規発行による手取金の使途

### (1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
円 550,000,000	円 12,000,000	円 538,000,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、有価証券届出書提出時における見込額です。  
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。  
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものです。

### (2) 手取金の使途

上記の手取概算額538,000千円については、優秀な人材を確保するための募集費用(人材教育のための研修費等の間接的な人件費を含む)、サービス事業におけるサーバ機材の増強及びデータセンター多重化等の設備費用、既存サービスの改良及び新サービス開発のための開発費用等、さらに当社の将来の事業展開のために必要な提携等の資金に充てる方針ですが、具体的な資金需要発生までは、安全性の高い金融商品にて運用する予定です。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」の項を参照下さい。

## 第2 売出要項

### 1. 売出株式

平成13年9月7日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	売出数		売出価額の総額	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称等	摘要
	株	円			
記名式 無額面普通株式	入札方式	入札による売出し			1. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は「上場前公募等規則」により規定されています。 2. 公募新株式の発行を中止した場合には、株式の売出しも中止します。
		入札によらない売出し			
	ブックビルディング方式	600	330,000,000	東京都港区東麻布2-14-7 石村 賢一 600株	
計(総売出株式)		600	330,000,000		

(注) 1. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における見込額です。  
2. 売出数については今後変更される可能性があります。

### 2. 売出しの条件

#### (1) 入札方式

イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。



(2) ブックビルディング方式

売出価格	引受価額	申込期間	申込 株数単位 株	申込 証拠金	申込 受付場所	引受人の住所、氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注)1.	未定 (注)1.	自 平成13年 9月11日(火) 至 平成13年 9月14日(金)	1	未定 (注)1.	元引受契 約を締結 する証券 会社の本 支店及び 営業所	東京都中央区八重洲一丁目3番5 号 大和証券エスエムピーシー株式 会社	未定 (注)2.
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとし ます。</p> <p>2. 売出株式は、全株引受人が引受価額にて買取ることとします。</p> <p>3. 株券受渡期日は、平成13年9月19日(水)です。株券は機構の業務規程第66条の3に従い、一括して 機構に預託されますので、上場日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する 旨を事前に証券会社に通知された方には、上場予定日(平成13年9月19日(水))以降に証券会社を通 じて株券が交付されます。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要 6.7.と同様です。</p> <p>6. 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要 8.に記載した販売方針と同様です。</p>						

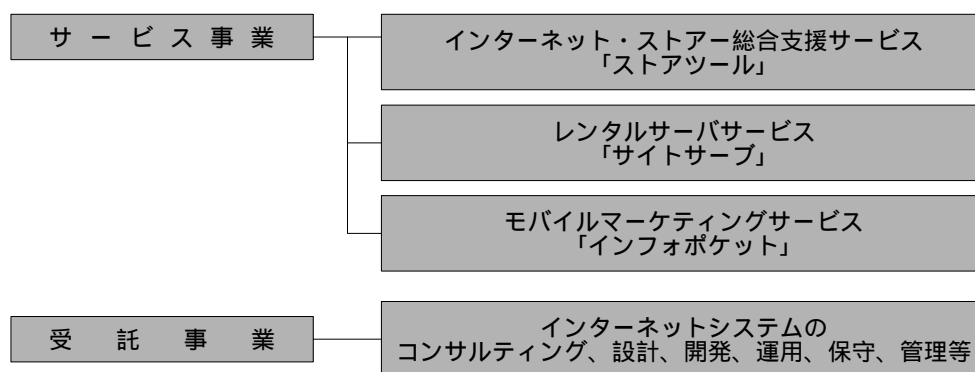
- (注) 1. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び  
申込証拠金と同一とします。
2. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成13年9月7日)において  
決定します。  
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の  
総額は引受人の手取金となります。
3. 上記引受人と元引受契約を締結する予定です。

### 第3 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点に留意下さい。

#### 1. 当社の事業内容について

当社は、サービス事業(インターネット・ストア総合支援サービス「ストアツール」、レンタルサーバサービス「サイトサーバ」、モバイルマーケティングサービス「インフォポケット」)及び受託事業(インターネット上でサービスを提供するためのシステムのコンサルティング、設計、開発、運用、保守、管理等)を行っています。



当社の代表取締役 石村賢一、取締役 宮本満及び取締役 内山洋は、(株)アスキーにおいて、パソコン通信、ISP(インターネット・サービス・プロバイダー)、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)などのネットワークサービス事業を企画、開発、運営していたメンバーです。平成10年9月に石村を中心として(有)シェアサイトを設立し、インターネットアプリケーションや、特定企業向けEC(電子商取引)サイトの設計開発など、システムの受託開発を行ってきました。その後、平成11年2月にインターネットを中心とした各種サービスの提供を目的として、当社を設立しました。

当社は設立後、受託開発を中心に行っていましたが、電子商取引において、ショッピングモールを運営する会社が提供するサービスとは異なる、顧客を支援するためのビジネスモデルを考案し、平成11年7月にインターネット・ストア総合支援サービス「ストアツール」のサービスを開始しました。その後、同年9月にレンタルサーバサービス「サイトサーバ」を、平成13年5月にはモバイルマーケティングサービス「インフォポケット」のサービスを開始しました。

設立年度である平成11年3月期は、設立間もない事業準備期間であったため売上は計上していません。また、平成12年3月期は、サービス事業の立ち上げ段階にあったため受託事業の比率が高くなっています。平成13年3月期は、サービス事業において当社販売代理店による顧客獲得が順調に進み、「ストアツール」、「サイトサブ」が業績に貢献し、当社売上高に占めるサービス事業の比率が高くなりました。(「5. (1)当社及び業界の歴史が浅いことについて」参照。)

(単位：千円、%)

回次	第1期		第2期		第3期	
決算年月	平成11年3月		平成12年3月		平成13年3月	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
サービス事業			104,139	36.8	1,086,475	88.1
受託事業			178,604	63.2	146,590	11.9
合計			282,744	100.0	1,233,065	100.0

具体的な事業内容については以下のとおりです。

(1) サービス事業について

サービス事業では、顧客がインターネットを利用したビジネスを行う上で必要となるビジネスインフラを提供することに注力しており、インターネット・ストア総合支援サービス「ストアツール」、レンタルサーバサービス「サイトサブ」及びモバイルマーケティングサービス「インフォポケット」などのサービスを顧客に提供しています。サービス事業における利用者の契約締結件数は平成13年7月31日現在、24,613件(「ストアツール」3,017件、「サイトサブ」21,410件、「インフォポケット」186件)です。

上記のとおり、平成13年3月期においては、当該事業の売上高は1,086,475千円と売上高全体に占める比率は88.1%と高く、その内訳は、「ストアツール」がオプションを含め202,269千円、「サイトサブ」がオプションを含め878,561千円となっています。

なお、当社は今後においても当該事業へ経営資源を集中する方針です。

インターネット・ストア総合支援サービス「ストアツール」

「ストアツール」とは、EC(電子商取引)を行う上で必要となる、受注、集荷、配送、決済、回収などの機能を備えたインターネット・ストアを構築・運営できる、インターネット事業者のための総合支援サービスです。本サービスにより、顧客のホームページから当社のシステムへリンクすることで、自動的に当社が提供する受注システムが連動し、顧客が消費者からの受注後に当社が提供するホームページの管理画面より集荷配送の指示をすることで、当社が商品の集荷を代行し、消費者まで配送することが可能になります。同様に顧客がホームページの管理画面より代金回収の指示をすることにより、当社が代金回収を代行し、顧客の指定口座へ商品代金を振り込むサービスを行っています。

「ストアツール」は契約時の申し込み料と月々の基本利用料を受け取る基本サービスと、商品の集荷配送、代引き回収(商品配送時に商品の代金を回収する)、クレジットカード決済、コンビニエンスストア決済(コンビニエンスストアでの代金回収)代行等のサービスの中から、顧客が利用したサービスに相当するオプション利用料を受け取るオプションサービスから構成されています。

「ストアツール」で提供する主な機能は以下のとおりです。

#### 基本サービス

- ・カゴ・レジシステム( 1)

インターネット・ストアを運営する際に必要となる、カゴ・レジシステムを提供します。

- ・SSL (Secure Socket Layer)対応

消費者の買い物に係る個人情報を暗号化して通信を行います。

- ・受注状況・配送依頼状況・代金回収依頼状況管理機能

受注状況、集荷配送状況、代金回収状況をホームページ上から確認することができます。

- ・受注記録・配送完了記録・代金回収依頼完了記録取得機能

受注データ、集荷配送データ、代金回収データなどの取引データをホームページ上から参照する他、ファイル形式で取得することができます。

- ・集荷伝票・コンビニエンスストア支払用紙印字設定機能

商品の配達伝票及びコンビニエンスストア払込用紙に記載する情報を設定できます。

- ・送料・消費税自動計算機能

商品代金と送料の合計を自動計算できます。また、消費税が外税となっている商品について、消費税を自動計算できます。

- ・注文確認メール設定機能

消費者が商品を注文した際に、自動的に注文確認メールを消費者に送信できます。また、同時にインターネット・ストアを運営する顧客にも受注通知メールを送信できます。

- ・受注データインポート機能

受注システムに未登録の受注データ(「ストアツール」を通さず、メールや電話などで受注したデータ)を登録することにより、受注データを一元管理することができます。

- ・店舗・商品情報設定機能

「特定商取引に関する法律」に基づいた法規の表示項目を設定でき、また商品情報の一括登録ができます。

- ・代金回収方法設定機能

代引き回収、クレジットカード決済、コンビニエンスストア決済、ウェブマネー決済(2)、銀行振込、郵便振込などの決済方法の中から、複数の代金回収方法を設定できます。

- ・カゴ・レジデザイン/動作設定機能

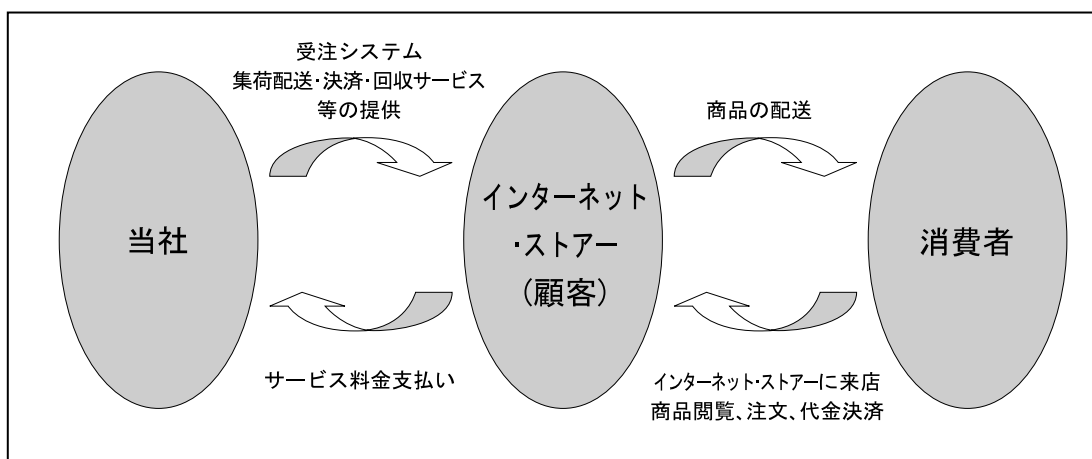
カゴ・レジの画像、色、ボタンなどのデザインを設定することができます。

#### オプションサービス

- ・集荷配送、代引き回収、各種決済代行サービス

受注毎に、商品の集荷配送、商品代金の回収を当社で代行するサービスを利用できます。当社で代金回収後、顧客の指定口座に振込みます。

- ( 1) カゴ・レジシステムとは、インターネット・ストアで複数の商品を選択できる買い物カゴ機能及び購入代金を精算するレジ機能を提供するシステムのことをいいます。
- ( 2) ウェブマネー決済とは、インターネット上で決済ができるプリペイド型電子マネーを利用した決済方法であり、ウェブマネーは株式会社ウェブマネーが発行しています。



「ストアツール」の料金体系は次のとおりです。

(平成13年7月31日現在)

区分	内容	料金	
申し込み料	サーバのセットアップ	20,000円(契約時のみ)	
基本利用料	Aコース	取扱商品数 100まで 14,000円(月々)	
	Bコース	取扱商品数 300まで 28,000円(月々)	
	Cコース	取扱商品数 700まで 49,000円(月々)	
	Dコース	取扱商品数1,000まで 98,000円(月々)	
	Eコース	取扱商品数 10まで 6,000円(月々)	
オプション利用料	集荷配送代行手数料	地域と荷姿による	430円～1,880円 <sup>(1)</sup>
		全国一律20Kgまで	500円 <sup>(1)</sup>
	代引き回収代行手数料	回収代金2万円未満	400円 <sup>(1)</sup>
		回収代金2万円以上3万円未満	500円 <sup>(1)</sup>
		回収代金3万円以上10万円未満	750円 <sup>(1)</sup>
		回収代金10万円以上30万円未満	1,200円 <sup>(1)</sup>
	クレジットカード決済代行手数料	1回につき	1回150円 + 販売代金の5.5% <sup>(1)</sup>
	コンビニエンスストア決済代行手数料	1回につき	350円 <sup>(1)</sup>
ウェブマネー決済代行手数料	1回につき	決済金額の10% <sup>(1)</sup>	
メールDM同報代行手数料 <sup>(2)</sup>	1アドレスあたり1回	1円	

(1) アウトソーシング先への委託料(集荷配送・代引き回収・決済等)を含んでいます。

(2) メールDM同報とは、あらかじめ登録されている消費者全員に一齐に電子メールを配信するサービスです。

#### 発展サービス

- ・ ECバックエンドシステム提供サービス「バックストア」

「バックストア」は、顧客企業の自社開発によるECサービスを対象としたサービスであり、ストアツールで提供する機能のうち、受注部分を除いた集荷、配送、決済、回収などのバックヤードの業務を代行するシステム提供サービスであり、平成12年11月よりサービスを開始しています。

「バックストアー」では、顧客企業が開発したウェブシステムから、XML( )データにより、集荷、配送、決済をコントロールし、商品の集荷・配送や、配送時の代引き回収、クレジットカード決済、コンビニエンスストア決済などによる代金の回収を指示することができ、当社がそのバックヤード業務を代行するサービスを提供しています。

これにより顧客企業は、独自のECサービスを構築する際に、物流・配送・決済などのシステムを開発・運用することなく、ウェブシステムから指示されるXMLデータだけで様々な業務のアウトソーシングが可能となります。

なお、「バックストアー」のサービス提供は、顧客への直接販売は行っておらず、販売代理店に委託しておりオープン価格となっています。

( ) XMLとは、eXtensible Markup Languageの略で、1996年よりW3C(World Wide Web Consortium:ウェブ技術について標準規格を制定している機関)によって開発された「拡張可能なマーク付け言語」であり、主にインターネット上で文書やデータを交換・配布する為に利用されています。

#### レンタルサーバサービス「サイトサーバ」

「サイトサーバ」とは、顧客専用のメールアドレスやホームページなどのインターネット上のビジネスインフラを提供し、顧客のIT化を支援するサービスです。本サービスでは、当社が設置、管理するインターネットに接続されたサーバを、メールの送受信をするためのメールサーバ及びホームページを公開するためのウェブサーバとして顧客に提供しています。

「サイトサーバ」は契約時の申し込み料と月々の基本利用料を受け取る基本サービスと、メールアドレスやディスク容量を追加した際に月々のオプション利用料を受け取るオプションサービスから構成されています。

「サイトサーバ」で提供する主な機能は以下のとおりです。

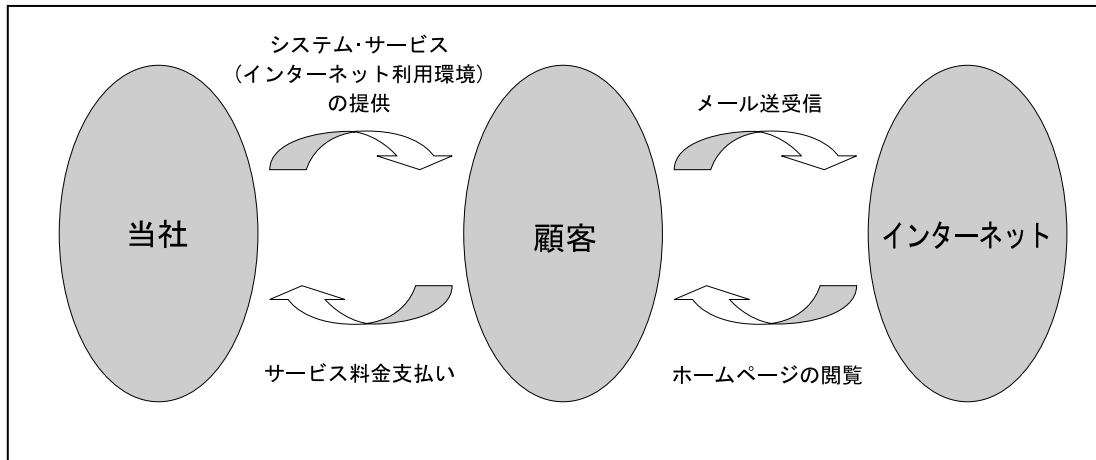
- ・ドメインネームの取得申請と維持業務( )  
「estore.co.jp」のようなアドレスの取得申請、維持を行っています。
- ・メールサーバの運用代行  
前述ドメインにて「name@estore.co.jp」のようなメールの送受信を行うメールサーバの運用を行っています。
- ・ウェブ(ホームページ)サーバの運用代行  
前述ドメインにて「www.estore.co.jp」のようなホームページを開設・運営するためのウェブサーバの運用を行っています。
- ・DNS(ドメインネームサーバ)の運用代行  
前述のメールサーバやウェブサーバが世界中から参照できるようにするための、ドメインの位置を指し示すサーバの運用を行っています。

( ) 維持業務とは、サーバ利用を継続するための更新・承認手続きをいいます。  
ドメイン取得については、Network Solutions, Inc.、(社)日本ネットワークインフォメーションセンター及び(株)日本レジストリサービスに委託しています。

また顧客が本サービスをより便利に利用できるよう、以下の機能を標準で提供しています。

- ・受信したメールを携帯電話や別のアドレスに転送する転送サービス。
- ・受信したメールを自動的に不在返送する自動返信サービス。
- ・会社内やグループ内など複数名が連絡をとりあえる同ドメイン内メーリングリスト。
- ・どこにあるパソコンからでもウェブブラウザがあればメールの送受信ができるウェブメール。

- ・ホームページの閲覧状況の解析結果を見ることができるアクセスログレポート。
- ・ホームページ上でアンケートなどを実施し、その結果をメールで受信する他、表計算フォームで簡単にデータの蓄積、分析ができるフォームファイル。



「サイトサーバ」の料金体系は次のとおりです。

(平成13年7月31日現在)

区分		内容	料金
申し込み料	ドメイン	登録とサーバのセットアップ	29,800円(契約時のみ)
	サブドメイン( )	"	9,800円(契約時のみ)
基本利用料	ドメイン	com/net/orgドメインの場合	6,800円(月々)
		co.jpドメインの場合	7,800円(月々)
	サブドメイン( )	com/net/org/co.jpドメイン全て	6,800円(月々)
オプション利用料	ドメイン、サブドメイン( )共通	メールアドレス追加(10個あたり/最大1000個まで)	1,000円(月々)
		ディスク容量追加(50MBあたり/最大1GBまで)	5,000円(月々)
		SSL対応サービス	2,000円(月々)

( ) サブドメインとは、ドメイン名を更に細分化するために、ドメイン名の前に付加した文字列のことをいいます。例えば、"abc.co.jp"というドメイン名の所有者であれば、"sub.abc.co.jp"のように、別の文字列をドメイン名の前に付加して運用することができます。この"sub"の部分がサブドメインであり、例えば、"sales.abc.co.jp" "keiri.abc.co.jp" など部署名で細分化したり、"tokyo.abc.co.jp" "osaka.abc.co.jp" など地域名で細分化することができ、多数のメールアドレスを管理する場合などに便利です。

#### モバイルマーケティングサービス「インフォポケット」

「インフォポケット」とは、インターネット対応携帯電話に対応したモバイルインターネット ( 1)専用の自社ホームページの作成機能、CRM ( 2)機能を利用できるサービスです。本サービスの利用に際しては、パソコンを必要とせず、全て携帯電話の操作だけで行うことができます。また、本サービスではホームページの開設だけでなく、一斉同報メール配信 ( 3)及びクーポン券発行 ( 4)などの発信機能により消費者への情報発信が可能であり、更に、メール受信及びアンケートの実施と集計、予約受付などの受信機能により顧客情報を集積し活用できます。これにより、顧客は消費者の実店舗への集客に役立てることが可能となります。

本サービスでは、当社が設置、管理するインターネットに接続されたサーバを、メールの送受信をするためのメールサーバ及び携帯電話専用のホームページを公開するためのウェブサーバとして顧客に提供しています。

「インフォポケット」は契約時の申し込み料と月々の基本利用料を受け取る基本サービスから構成されています。

- ( 1 ) モバイルインターネットとは、(株)NTTドコモのiモードに代表される携帯電話やPHSなどの携帯端末を用いてインターネットを利用することをいいます。
- ( 2 ) CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネージメント)とは、顧客情報及びとコンタクト履歴を総合的に管理し、常に個々の顧客に最適化したサービスを提供するためのビジネス・コンセプトで、それを実現するための情報技術を含んだ総称です。情報技術を駆使した双方向のコミュニケーションにより、顧客動向を把握し最適なサービスを提供することにより、顧客との長期的な信頼関係を築くことが可能となります。
- ( 3 ) 一斉同報メール配信とは、最大5つのグループに分類されたメーリングリストをもとに、グループ毎に一斉に電子メールを配信するサービスです。
- ( 4 ) クーポン券発行とは、電子メールで消費者に情報を告知する際に、ホームページ上に携帯専用の電子チラシを表示し、消費者が実店舗に訪れた際に、その電子チラシを店員に知らせることでクーポン券とするサービスをいいます。

「インフォポケット」で提供する主な機能は以下のとおりです。

- ・ホームページ機能

テンプレート(雑型)として、サンプル文例を50業種、画像を900点取り揃えており、これらを利用し、モバイルインターネット専用のホームページを携帯電話だけで作成することができます。

- ・アンケート機能

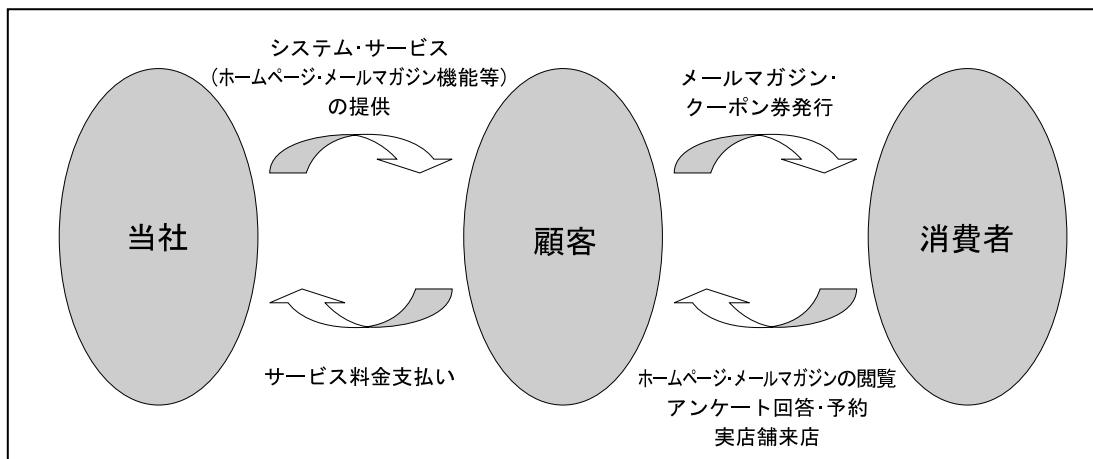
アンケートページを利用し、アンケート回答者を最大5つのグループに分類することができます。

- ・メールマガジン機能

お勧め商品、お知らせ、タイムセールのご案内等のメールを作成し、アンケート機能により分類されたグループ毎に適切なメールマーケティングを行うことができます。

- ・双方向コミュニケーション機能

掲示板ページを利用し、消費者との双方向のコミュニケーションを行うことができます。更に、お問い合わせページを利用した消費者からの問い合わせ内容は、本サービスを利用する顧客の携帯電話に直接メール送信されるため、各々の問い合わせに対して迅速に回答することが可能となります。



「インフォポケット」の料金体系は次のとおりです。

(平成13年7月31日現在)

区分	内容	料金
申し込み料	サーバのセットアップ	10,000円(契約時のみ)
基本利用料	スタンダードコース 保存メールアドレス 2,000個まで 月間メール配信数 6,000通まで	7,980円(月々)
	スモールコース 保存メールアドレス 1,000個まで 月間メール配信数 3,000通まで	4,980円(月々)



## (2) 受託事業について

受託事業では、インターネット上でサービスを提供するためのシステムのコンサルティング、設計、開発、運用、保守、管理等を行っていますが、ネットワークの負荷分散( 1)や、ネットワーク上のセキュリティの構築、冗長運転( 2)という分野での受託が多数を占めます。

平成13年3月期においては、当該事業の売上高は146,590千円と売上高全体に占める比率は11.9%と低くなっています。当社は今後においてもサービス事業へ経営資源を集中する方針であるため、受託事業の売上高が当社の売上高全体に占める比率は低下していくものと考えています。(「5.(1) 当社及び業界の歴史が浅いことについて」参照。)

- ( 1) ネットワークの負荷分散とは、インターネットのアクセスが一箇所に集中し、サーバ機材や、インターネット回線が混雑することを避けるために、サーバ機材やネットワーク回線の入口にその負荷を分配する装置や仕組みを配置して、下位には複数の同一装置(コピー)を用意し、複数のコンピュータで安定したアクセスを保つことをいいます。
- ( 2) 冗長運転とは、サーバの電源や、CPU(中央演算処理装置。あらゆる計算処理をこなすコンピュータの心臓部)、ハードディスク、インターネット回線などを2重化し、いずれも平行して運転することにより、どちらか一方が機能不能に陥ったときにもう片方で運転を継続できる仕組みをいいます。

## 2. 当社の事業体制について

### (1) 販売体制について

当社は、インターネット・ストア総合支援サービス「ストアツール」、レンタルサーバサービス「サイトサブ」及びモバイルマーケティングサービス「インフォポケット」の販売については、当社のような小規模組織においても、複数の異なる販路をもつ販売代理店と提携することにより多様な層の顧客の取り込みが期待できることから、販売代理店への委託を基本戦略としています。その販売委託先に関しては、当社の営業渉外部が中心となり、販売網の拡大のための販売代理店開拓、販売代理店の支援サポート及び広報宣伝などの活動を行っています。

現時点では、販売委託先のうち(株)有線ブロードネットワークスに顧客獲得の大部分を依存していますが、平成12年6月以降、グローバルメディアオンライン(株)、東芝デジタルフロンティア(株)、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)、(株)ウェブマネー、ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)、(株)ジャングルなどと販売提携を行っています。

(株)有線ブロードネットワークスとは主に全国の中小事業者の顧客獲得を目的として、グローバルメディアオンライン(株)とは主にネットワーク熟知のサーバ自主運営ユーザ層及び同社のホスティングサービス「interQ office」利用事業者の顧客獲得を目的として、東芝デジタルフロンティア(株)とは主に大企業を中心とした上位の事業者の顧客獲得を目的として、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)とは主にネットワーク熟知のサーバ自主運営ユーザ層及び同社のオンライン決済システム「smash」利用加盟店の顧客獲得を目的として、(株)ウェブマネーとは主に同社のプリペイド型インターネット決済システム「WebMoney」利用加盟店の顧客獲得を目的として、ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)とは主に同社のレンタルサーバサービス利用者の顧客獲得を目的として、また、(株)ジャングルとは主に自らホームページを制作する、同社ホームページ制作ソフト「ホームページ制作王」ユーザの顧客獲得を目的として、それぞれ販売委託に関する契約を締結しており、当社は顧客対象別に代理店の布陣がなされるよう、販売経路の拡大を図るとともに、販売委託先との緊密な関係の維持、強化に努めています。

今後も既存の販売委託先との緊密な関係を維持するとともに、各分野の販売代理店との提携及び相手先ブランドによるサービスが可能となるOEMによる提携等により、より広範囲の顧客を獲得するために販売委託先の拡大を図る方針ですが、販売委託先の拡大が順調に進まなかった場合、既存の販売委託先による顧客獲得が順調に進まなかった場合、販売委託先の営業政策等により当社サービスの販売を中止した場合又は積極的に行わなくなった場合、若しくは当社が販売委託先に支払う販売手数料が増加した場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

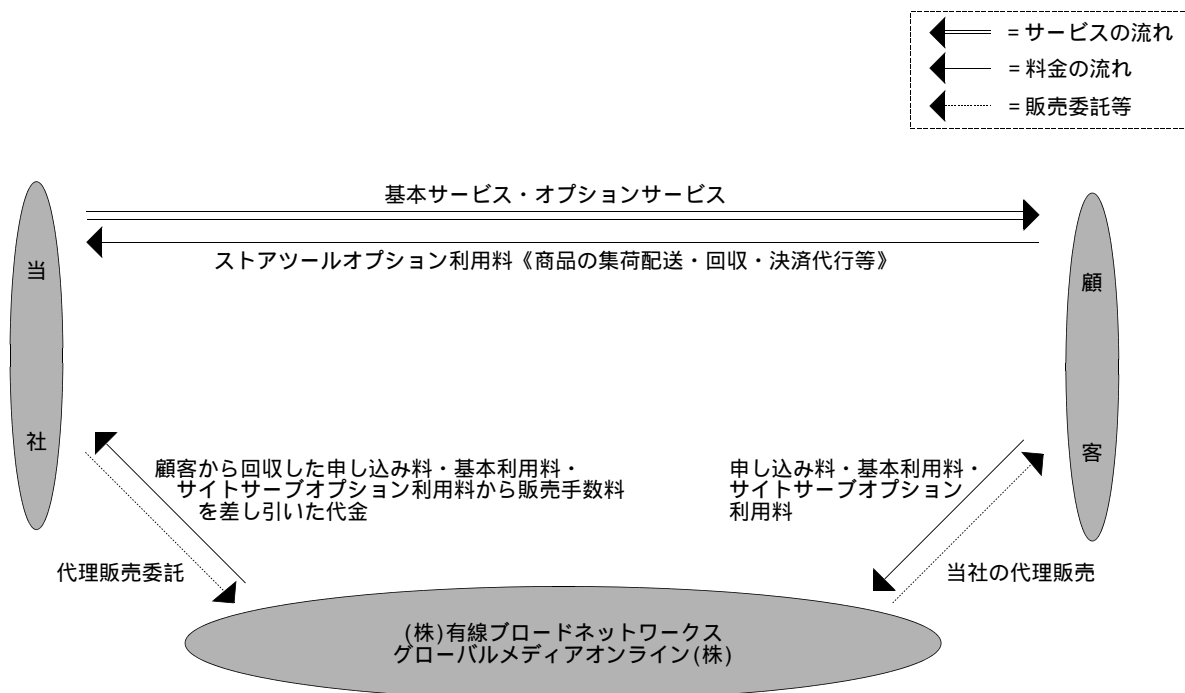
なお、当社と販売委託先との契約・取引形態は以下の3つのパターンに分けられます。

#### 代理販売

(株)有線ブロードネットワークスとは「ストアツール」、「サイトサブ」及び「インフォポケット」について、代理販売委託の契約を締結しています。販売にあたっては、同社の営業員が直接訪問又は電話により顧客への営業活動を行っています。また、グローバルメディアオンライン(株)とは「ストアツール」について、代理販売委託の契約を締結しています。同社はコンピュータ雑誌やインターネット上での広告を活用した販売活動を行っています。

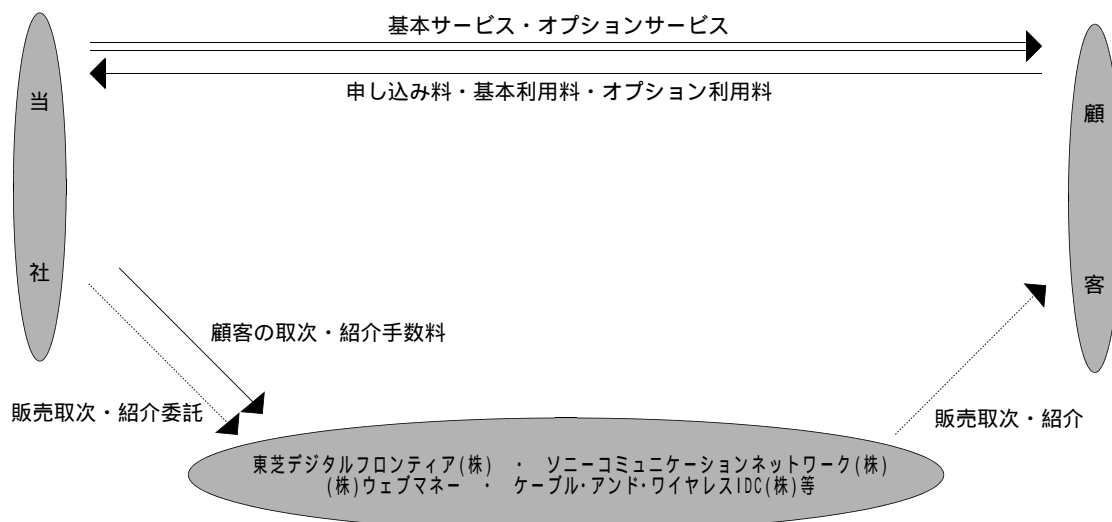
サービスの提供については、当社が顧客に直接、基本サービス及びオプションサービスを提供していますが、顧客からの申し込み料、基本利用料の回収は上記の両社が行い((株)有線ブロードネットワークスは「サイトサーブ」のオプション利用料を含む)、その内販売手数料を差し引いた額を当社が受け取っています。なお、「ストアツール」のオプション利用料については、当社が顧客から直接回収しています。

(「7. (2) (株)有線ブロードネットワークスとの関係について」参照。)



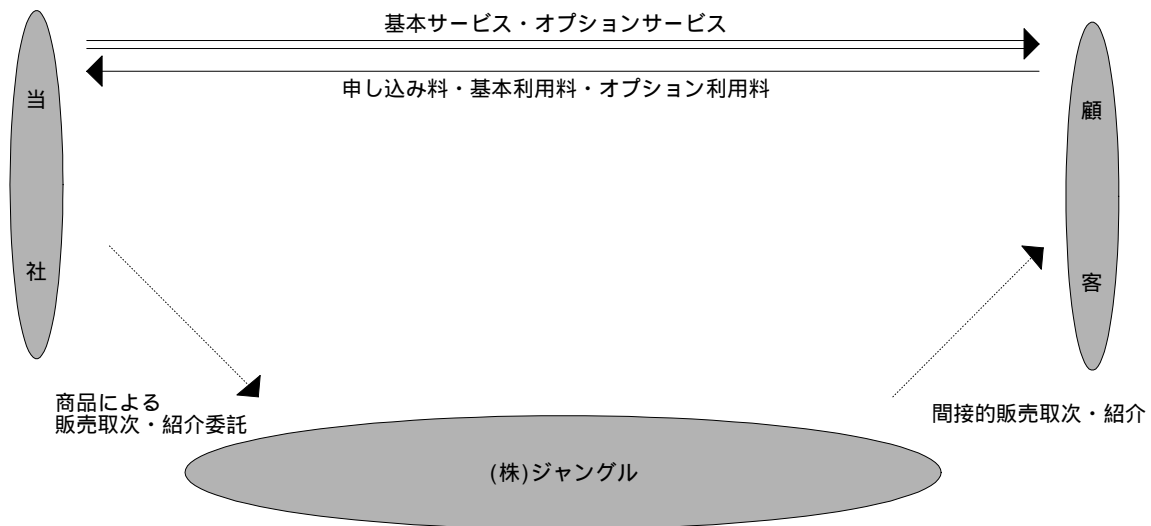
#### 販売取次・紹介

東芝デジタルフロンティア(株)、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)、(株)ウェブマネー、ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)等とは「ストアツール」及び「サイトサーブ」について、販売取次・紹介の委託契約を締結しており、各社に顧客への販売の取次や顧客の紹介を委託しています。サービスの提供については、当社が顧客に直接、基本サービス及びオプションサービスを提供しており、顧客からの申し込み料、基本利用料及びオプション利用料の回収についても当社で行い、回収した申し込み料及び基本利用料から、取次・紹介手数料を各社に支払っています。



### 商品による販売取次・紹介

(株)ジャングルとは「ストアツール」及び「サイトサーブ」について、商品売買代理契約を締結しており、同社が販売するソフトウェアパッケージに当社のサービス申込書を同梱することにより、当社サービスの販売協力を得ています。当社は、当該ソフトウェアを購入した顧客からの申し込みを受け、直接、基本サービスとオプションサービスの提供及びその利用料の回収を行っています。間接的に同社から顧客の販売取次・紹介を行う形態ですが、当社は同社に販売手数料は支払っていません。これは、同社においては当社のサービスと組み合わせることにより、同社ソフトウェアの付加価値が向上し、結果的に同社ソフトウェアの販売増加に繋がるためです。



### (2) (株)有線ブロードネットワークスに対する営業の依存について

当社は、「2. (1) 販売体制について」に記載したとおり、サービスの販売について、販売代理店への委託を基本戦略としており、平成13年7月31日現在では当社の大株主である(株)有線ブロードネットワークスに顧客獲得の大部分を依存しています。

(株)有線ブロードネットワークスは全国規模で有線放送事業を行っている会社であり、営業社員2,969名(平成13年2月28日現在)を有しています。近年は、有線放送事業にとどまらず、カラオケ機器、インターネット機器販売に加え、インターネットサービス関連商材の販売や開発に取り組み、また、グループ企業において第一種通信事業免許を取得し、回線インフラやネットワーク商材を含め、ブロードバンド( )事業を展開しています。当社は、同社が多数の中小事業者を中心とした顧客基盤を持ち、それに対する営業体制が整備されていることから、代理販売委託の契約を締結し、販売を委託しています。また、(株)有線ブロードネットワークスも前述のようなサービス会社としてのサービスメニューの充実を図れることから当社と提携したものと理解しています。

(株)有線ブロードネットワークスは、販売にあたっては、同社の営業員が直接訪問又は電話により顧客への営業活動を行っています。サービスの提供については、当社が顧客に直接、基本サービス及びオプションサービスを提供していますが、顧客からの申し込み料、基本利用料及び「サイトサーブ」のオプション利用料の回収は同社が行い、その内販売手数料を差し引いた額を当社が受け取っています。なお、「ストアツール」のオプション利用料については、当社が顧客から直接回収しています。

そのため、申し込み料、基本利用料及び「サイトサーブ」のオプション利用料に係る当社の売上高及び売上債権は、同社の顧客ではなく同社に対して生じており、当社のサービス事業の売上高に占める同社への売上高は、平成12年3月期においては92.7%、平成13年3月期においては93.0%と高い比率を占めています。

当社は今後においては、同社を含め、既存の販売委託先との緊密な関係を維持するとともに、各

分野の販売代理店との提携及び相手先ブランドによるサービスが可能となるOEMによる提携等により、より広範囲の顧客を獲得するため、新たな販売委託先の獲得を図る方針ですが、当社の事業及び経営成績は、同社の当社事業に係る事業戦略、営業政策の変更等により重大な影響を受ける可能性があります。さらに同社が保有する当社株式の売却などにより、同社の出資比率が低下し資本的な関係が希薄となった場合、当社の事業に何らかの影響が生じる可能性を否定できません。

(株)有線ブロードネットワークスが、当社のサービスが競争力を失ったものと判断した場合には、同社は当社のサービスに関する代理販売活動を削減若しくは終了する可能性があります。また、(株)有線ブロードネットワークスが当社のサービスに関する代理販売について、販売金額、収益性、あるいは営業効率などの点において、充分な経済的魅力が薄れたと判断した場合、同社は、その経営資源を当社との取引関係以外の他の業務へ振り向ける可能性があります。更に、当社と(株)有線ブロードネットワークスとの間の契約は、同社に対して一定の最低販売義務を課していません。また、(株)有線ブロードネットワークスは、当社株式を保有していますが、これは同社が当社と現在の取引関係を継続する旨の確約をしていることを保証するものではありません。(株)有線ブロードネットワークスとの関係において、同社に代わる、同等の販売能力を備えた他の販売委託先を獲得すること、又は当該能力を備えた営業組織を当社独自で設立、発展させることは、当社において相当の時間を要するものと考えています。従って、(株)有線ブロードネットワークスの協力を得られず、また同社が当社のサービスの代理販売を積極的に行わなくなった場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、現在(株)有線ブロードネットワークスは当社の競合他社の販売業務を行っていませんが、同社との契約においては、同社が当社のサービスと競合し得るサービスの販売代理店となることを当社は禁止していません。(株)有線ブロードネットワークスが将来、当社のサービスと競合する他のサービスまたは商品を自ら販売、若しくは競合他社の販売代理店となった場合、更に当該サービスの販売促進のために、同社の経営資源を当社のサービスから競合する他のサービスまたは商品へ振り向けるような事態が生じた場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、(株)有線ブロードネットワークスの営業員が代理販売業務を適切に行うか否かについては同社に依存しています。当社は(株)有線ブロードネットワークスに販売を委託するにあたり、当社の営業渉外部を中心として、プロモーションビデオ、会報誌、販売促進資料などの提供、ホームページ上の掲示板を通じた情報交換、定期会議(毎月)、セミナー及びアンケートの実施などを通じ、同社の販売支援に尽力していますが、同社の営業員が違法な若しくは不適切な販売方法を用いた場合、又はその他の不正行為を行った場合、当社の事業に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。(「7. (2) (株)有線ブロードネットワークスとの関係について」参照。)

( ) ブロードバンドとは、インターネットなどに接続するための通信帯域幅の広いものをいいます。最近では、高速・大容量のネットワークを指す言葉として使われており、放送や通信に利用できる帯域幅の広いものをいいます。

### (3) サービス等のアウトソーシングについて

当社は、サービス事業におけるサーバ等をケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)に設置している他、「ストアツール」においては、集荷配送サービス(代引き回収サービスを含む)を福山通運(株)及び西濃運輸(株)に、決済サービスを(株)ダイエー・オーエムシー、(株)オリエントコーポレーション、(株)ジェシービー、三井住友カード(株)及び(株)電算システム等に業務を委託しています。

これらの委託先との契約が終了した場合、それぞれの業務で複数の委託先と契約を締結しているため、大きな影響は生じないものと考えていますが、顧客へ提供するサービスの低下等を通じて当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 代表者への依存について

当社の創業者であり代表取締役である石村賢一は、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、新規事業やサービスの企画・立案、販売及び業界交流等各方面において重要な役割を果たしています。当社は、社業の業容拡大に伴い同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進め、外部からの高い能力の人材の確保等、代表者にかわる人材を強化し権限の委譲を進めていますが、このような経営体制が構築される前に、何らかの要因により同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社の経営成績及びその後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小規模組織であることについて

当社は、平成13年7月31日現在、役員6名及び従業員33名(使用人兼務役員3名含む)、その他契約・派遣社員13名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっています。当社の規模・組織は、顧客及び販売委託先のサポートサービスにおいて十分なものではなく、人員の拡充及び組織体制の整備が必要なものと認識しています。当社は今後、顧客数の増加に応じて人員の拡充等を図っていく方針ですが、当社の必要とする人材を必要数、適時に確保できる保証はありません。

また、人員の増加に対して管理体制の構築が順調に進まない場合には、業務に支障をきたす可能性があり、さらに人員の増加、教育投資及びシステム等に係る設備投資等により、収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

(6) カスタマーサポート体制について

当社は、サービス事業においては、カスタマーサポートが重要であるものと認識しており、当社運用本部内にコールセンター(ヘルプデスク)を設けカスタマーサポートを行っています。また、カスタマーサポート業務の効率化を目指し、コールセンターの一部を伊藤忠テクノサイエンス(株)に委託しています。

当社運用本部内のコールセンターでのカスタマーサポートにおいては派遣社員の役割が大きく、当社は派遣社員の安定的な確保が重要なものと考えていますが、当社の必要とする人材を必要数、適時に確保できる保証はありません。また、人員の増加、教育投資及びシステム等に係る設備投資等により、収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

(7) システム開発体制について

当社の属するインターネット業界は技術革新が常態であり、変化のスピードも速く、提供するサービスのライフサイクルも短いため、当社は、市場のニーズに迅速に対応し、既存のサービスの改善・拡充を図るとともに、新たな付加価値を持つサービスの企画・開発を適時に進める方針です。

当社は、既存のサービス及び今後提供する新サービスについて、当社の技術開発部において独自に開発する体制を取っており、顧客の要望を迅速かつ適切にサービスに反映する方針ですが、現在のところ当社の人的組織は小規模なものにとどまっており、取締役 宮本満をはじめとする開発担当者が退職した場合、技術を有する開発要員の確保が十分にできない場合、新技術及び新サービスに適切に対応できない場合、顧客の要望を適切にサービスに反映できない場合などには、競合他社が提供するサービスと差別化を図れず、業界内での競争力の低下を余儀なくされ、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 事業推進にかかわるリスクについて

#### (1) 知的所有権について

当社は、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応する方針ですが、インターネット・ストアー総合支援サービス「ストアツール」、レンタルサーバサービス「サイトサーブ」及びモバイルマーケティングサービス「インフォポケット」については、技術的、ビジネス的に特許には該当しないものと判断しており特許出願等を行っていません。

近年においては、米国を中心としてコンピュータやインターネットを用いたビジネスの手法・仕組みの特許化が進み、これらのいわゆるビジネスモデル特許に係る紛争も生じています。我が国でもビジネスモデル特許として成立しているものは少数であるものの、出願件数は増加傾向にあり、当社のサービスに採用されている手法・仕組みの全部又は一部が、今後成立するビジネスモデル特許と抵触する可能性は否定できません。このような場合には、法的な紛争が生ずること、サービスの手法・仕組みの変更を余儀なくされること、又はロイヤリティの支払いなどにより、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、「サイトサーブ」においてドメイン名取得の代行を行っていますが、最近では、米国内のみならず我が国においても、人名、企業名、商標等に類似するドメイン名の取得に関して紛争が生じている事例が発生しています。当該紛争の解決については、「ICANN」(the Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)の「UDRP」(Uniform Domain Name Dispute Resolution Policy)に定めるところにより、公的第三者機関である工業所有権仲裁センターにより定められている手続、または当事者間で紛争処理を行うことになっていきますので、当社が紛争の当事者となることはないものと判断していますが、ドメイン名取得の代行者として何らかの法的責任を負わされる可能性は否定できず、また法的責任までは問われない場合においても企業イメージの悪化などにより当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。(ドメイン名を悪用した商標侵害などの被害を防止するための「不正競争防止法の一部を改正する法律」が平成13年6月29日に公布されています。)

なお、平成13年7月31日現在、当社のサービスが第三者の知的財産権を侵害しているという通知を当社は受領しておらず、また当社が代行して取得したドメイン名に係る紛争も生じていません。

#### (2) システムダウンについて

当社は、サービス事業の運用にあたり、サーバを設置するデータセンターを3系統の電源供給・耐震設計・24時間定温定湿空調・入館時セキュリティ管理等の安全性の高いサービスが得られるケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)に委託しています。また当社は、24時間365日常にサーバやトラフィック(データの流れ)が正常に動作するよう監視する独自開発によるサーバ監視システムを構築し、監視要員が切れ目のないシフトを組んで勤務にあたるなど、顧客が安心して利用できるサービスを提供すべく最善を尽くしています。更に、当社オフィスとデータセンター間は複数の独立した回線で接続しており、危機回避のための安全策を構築しています。

また、サーバにおけるハッカーなどの侵入に備えるため、ネットワーク監視システムなどで常時モニタリングを行っています。更に、障害の兆候及び障害発生時においては、ポケットベル、携帯電話、メール等により、即時に監視要員に通知する独自の24時間監視システムを構築しています。

しかしながら当社の事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などにより、通信ネットワークが切断された場合には、サービスの提供は不可能となります。また、アクセス数の増加などの一時的な過負荷により当社あるいはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバが作動不能に陥る場合、当社や顧客、あるいは消費者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、サーバが正常に動作しない場合には、システムが停止する可能性があります。更には、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や当社従業員の過誤などにより、当社や顧客のホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されるおそれもあります。このような障害が発生した場合には、当社に直接的な損害が生じるほか、当社のサーバの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等が発生し、当社サービスへの信頼性の低下を招きかねず、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 電子商取引におけるトラブルについて

当社は、インターネット・ストア総合支援サービス「ストアツール」においては、当社の顧客がホームページに開設する「店舗」(インターネット・ストア)の運営・管理に必要な主要業務の代行を行うのみであり、電子商取引の主体は当社の顧客及びその消費者となっています。従って、当社の顧客により、取引や所持を禁止されている物品の提示や取引、他人の所有権、知的財産権その他の権利やプライバシーを侵害する行為、詐欺その他の違法行為などが行われた場合、当社はそれを十分には未然に防止できない可能性があります。また、当社の顧客と消費者の間の取引について、商品の瑕疵に起因するトラブル、決済その他の過程においてトラブルが生じうる可能性があります。また、この他、現在までのところ、当社のサーバに対して数度の不正アクセスを受けています。当社はハッカーなどの侵入に対して、ネットワーク監視システムなどで常時モニタリングを行い、データの送受信には暗号化を行うなどセキュリティには力を尽くしていますので、損害を受けるに至っていませんが、電子商取引時の決済において顧客により入力されるクレジットカード番号を含めた個人情報をハッカーによって不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が生じた場合には、インターネットを利用した電子商取引に係る商慣行が確立していないことから、問題となる行為を行ったものだけでなく、当社についてもサービスを提供するものとして責任追及がなされる可能性があります。

当社では、販売委託先での確認、当社が申込書を受入れた際の確認、物流業者による確認などにより顧客の属性等の把握に努めています。また対面販売が義務付けられている商品、通信販売が認められていない商品、法律・条例等で禁止されている商品については販売できない旨、更に、第三者の著作権、その他の権利を侵害する行為、第三者への誹謗、中傷、わいせつ物の提示や取引等、公序良俗または法令に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し、規約上、当社の顧客と利用者又は第三者との紛争に関し一切責任を負わないことを明記しています。また、クレームについては積極的かつ適切に対応し、顧客に配布するマニュアル等にも反映させる方針を採っています。

しかしながら、人的資源の制約などから顧客の属性、取引等の状況を完全に把握することは難しく、トラブルの発生を完全に防止することは困難であり、また規約上での告知等による当社の対応が十分であるという保証はありません。従って、重大なトラブルが発生した場合には、規約の内容に係らず法的責任を負わされる危険性は否定できず、また法的責任までは問われない場合においても企業イメージの悪化などにより当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



#### 4. 業界動向について

##### (1) インターネット及び電子商取引の普及について

日本国内におけるインターネット利用者数は、モバイルインターネットの利用者の増大もあり、平成13年度におけるインターネット利用者数は4,470万人(対前年比121.3%増)、またインターネット普及率は35.2%と推計されています((株)情報通信総合研究所、平成13年4月11日報道発表)。

インターネット利用者数の増加要因としては、インターネットコンテンツの充実、主要なインターネット接続端末であるパソコンの低価格化、インターネット接続に必要な料金(I S P(インターネット・サービス・プロバイダー)料金及び電話料金)の低下及びモバイルインターネットの急速な普及が考えられます。

また、この間の電子商取引もインターネットの普及に伴い、着実な成長を見せており、平成12年におけるB to C電子商取引市場規模は8,240億円(対前年比145.2%増)と推計されています(アクセンチュア・電子商取引推進協議会・経済産業省共同調査、「平成12年度電子商取引に関する市場規模・実体調査」)。また、モバイルインターネットを利用した電子商取引の拡大が見込まれるなど今後も継続的な成長が見込まれています。

しかし、インターネット及び電子商取引は、その歴史がまだ浅いこともあり、これらの普及に關しての将来性は依然として不透明な部分があり、急激な成長に伴い安定性・信頼性が損なわれるなどの弊害の発生、法的規制の導入などの要因により、インターネット利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に成長しない可能性があります。その場合には当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) インターネット及び電子商取引に係る法的規制の可能性について

現在、日本国内においてはインターネットのあり方について議論が開始されたばかりであり、インターネット事業を規制する法令は限定されています。一方で諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が徐々に進行し、何らかの法的判断が示されているケースも出てきており、我が国においても、今後、インターネット利用者や、関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されること、既存の法令等の適用が明確になること、あるいは何らかの自主規制が求められること等により、当社の事業が制約される可能性があります。

また、インターネットのあり方と同様に電子商取引のあり方についても議論が開始されたばかりですが、消費者保護の観点から電子商取引に日本工業規格(J I S)を導入する動きなどがあります。現時点では当社事業を直接規制する法規制はありませんが、当社のインターネット・ストア総合支援サービス「ストアツール」を利用する顧客は、平成13年6月1日より施行された「特定商取引に関する法律」の規制を受けています。従って、当該法律が改正されること、新たな法令が制定されること、あるいは何らかの自主規制が求められること等により、当社の顧客に影響を受ける可能性があり、その場合には当社の事業も影響を受ける可能性があります。(電子商取引における消費者保護のための「電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律」が平成13年6月29日に公布されています。)

##### (3) インターネット及び電子商取引に係る急速な技術の進展について

インターネット関連の技術については、技術の進展が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。今後、当社が想定しない新技術、新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応出来ないおそれがあり、また新技術、新サービスに対応する

ための事業の仕組みの変更、又は費用の支出を余儀なくされるなど、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 競合について

##### インターネット・ストア総合支援サービス「ストアツール」

「ストアツール」について、現時点で当社が確認している限りにおいては、(株)トゥインコミュニケーション、(株)パレード、(株)ベネフィットオンラインなど、未だ少数ですが、同種のサービスをほぼ同一の価格帯で提供している事業者が見受けられます。当社は、これらの競合他社との差別化を図るため、販売体制においては、(株)有線ブロードネットワークス、グローバルメディアオンライン(株)、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)などの既存の販売代理店に加え、新たな販売代理店の獲得による販路の拡大に注力しています。また、サービス内容についても、市場のニーズに迅速に対応し、適時にサービスの改善・拡充を図るとともに、価格競争力の維持等にも努めています。

しかし、今後において当社と同様のサービスを提供する事業者の増加、資本力・ブランド力・技術力を持つ大手企業の参入、又は全く新しいビジネスモデル・技術によるサービスを提供する事業者が出現する可能性は否定できません。従って、既存事業者の動向や新規参入の状況等により、当社のサービスがこれらサービスと十分に差別化できず、また当社の料金体系が競争力を失った場合には、当社の事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### レンタルサーバサービス「サイトサーバ」

「サイトサーバ」については、NTTPCコミュニケーションズ(株)、KDDI(株)、(株)クレイフィッシュなど多数の事業者が同種のサービスを提供しています。当社は、当社が主たる顧客層と想定する中小企業におけるビジネス利用を中心とした設計を行っており、当社の得意とするネットワークサービスの安定的な運用に注力しています。また上記 同様、(株)有線ブロードネットワークス他既存の販売代理店に加え、新たな販売代理店の獲得による販路の拡大に注力しています。サービス内容についても、市場のニーズに迅速に対応し、適時にサービスの改善、拡充を図るとともに、価格競争力の維持等にも努めています。

しかし、現状においても多くの事業者が同種のサービスを提供しており、無料サービスも存在することから、既存事業者の動向や新規参入の状況等により、当社のサービスがこれらサービスと十分に差別化できず、また当社の料金体系が競争力を失った場合には、当社の事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### モバイルマーケティングサービス「インフォポケット」

「インフォポケット」については、現時点で当社が確認している限りにおいて同種のサービスを提供している事業者はほとんど見当たらないものと認識しています。しかし、モバイルインターネットのサービス提供会社としては潜在競合事業者が存在しており、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。

従って、既存事業者の動向や新規参入の状況等により、当社のサービスが今後新たに参入する事業者のサービスと十分に差別化できず、また当社の料金体系が競争力を失った場合には、当社の事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

## 5. 経営成績の変動について

### (1) 当社及び業界の歴史が浅いことについて

当社は、平成11年2月に設立、同年7月にインターネット・ストアー総合支援サービス「ストアツール」を、同年9月にレンタルサーバサービス「サイトサーブ」を、また平成13年5月にモバイルマーケティングサービス「インフォポケット」のサービスを開始した社歴の浅い会社です。

設立年度である平成11年3月期は、会社設立後間もない事業準備期間であったため、営業成果をあげる段階には至らず、経常損失及び当期純損失を計上しています。

平成12年3月期は、サービス事業では、平成11年7月にインターネット・ストアー総合支援サービス「ストアツール」を、また同年9月にレンタルサーバサービス「サイトサーブ」のサービスを開始したこと、受託事業では、主にインターネットシステムの受託開発を中心とした売上高を計上したことから、経常利益、当期純利益ともに黒字転換しています。

平成13年3月期は、サービス事業の成長により、売上高も順調に拡大し、経常利益、当期純利益ともに前期を上回る数値を計上しています。

しかし、当社の業歴が浅いため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務数値は得られません。従って、当社の過年度の経営成績は、今後の当社の売上高、利益等の成長率を判断する材料としては不十分な面があります。

回	次	第1期	第2期	第3期
決	算	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
年	月			
売	サービス事業(千円)		104,139	1,086,475
	受託事業(千円)		178,604	146,590
	合計(千円)		282,744	1,233,065
高				
売	上			
上	高			
高				
総	利			
利	益			
益	(千円)		109,650	710,844
営	業			
損	益	6,781	44,077	298,398
益	(千円)			
経	常			
損	益	6,686	37,692	331,115
益	(千円)			
当	期			
純	損	6,686	20,562	172,004
益	(千円)			
1	株			
当	た			
り	当			
期	純	33,433.41	44,508.63	18,441.57
損	益	(円)		
益	(円)			
資	本			
金	金	10,000	244,420	244,420
(千円)				
発	行			
済	株			
式	式	200	9,327	9,327
総	数	(株)		
純	資			
産	産	3,313	489,655	661,660
(千円)				
総	資			
産	産	3,777	598,887	995,174
(千円)				
1	株			
当	た			
り	当			
期	純	16,566.60	52,498.74	70,940.31
純	資	(円)		
産	額	(円)		
額	(円)			

(注) 1. 売上高には消費税等が含まれていません。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第2期、第3期については、監査法人トーマツの監査を受けていますが、第1期については、当該監査はを受けていません。

(2) 最近の経営成績および財政状態について

平成13年4月1日から平成13年6月30日までの経営成績の概況および平成13年6月30日現在の財政状態の概況を、株式会社大阪証券取引所の定める「ナスダック・ジャパン市場に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引及び貸借取引規程並びに受託契約準則の特例」第14条の規定に基づき算出したものを、参考までに掲げると次のとおりです。

なお、当該概況については、原則として企業会計審議会により公表された中間財務諸表作成基準に準じて作成しており、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査法人トーマツの監査を受けていません。

第4期第1四半期(平成13年4月1日～平成13年6月30日)の業績

(単位：千円)

業績	期間	第4期第1四半期	(参考)第3期通期
		自平成13年4月1日 至平成13年6月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高		379,889	1,233,065
営業利益		119,161	298,398
経常利益		119,731	331,115

主な資産・負債の変動について

平成13年6月30日現在の資産・負債は平成13年3月31日現在と比較して、次のとおり変動しています。

(単位：千円)

科目	平成13年6月30日現在	平成13年3月31日現在に 対する増減額
(資産の部)		
現金及び預金	574,585	102,193
売掛金	152,954	11,707
有形固定資産	72,973	202
無形固定資産	20,417	2,665
(負債の部)		
買掛金	42,403	2,332
未払金	47,840	36,318
未払費用	3,954	11,576
未払法人税等	32,283	137,656

(3) 利用料等が低下する可能性について

インターネット・ストア総合支援サービス「ストアツール」、レンタルサーバサービス「サイトサブ」及びモバイルマーケティングサービス「インフォポケット」における当社の収益は、サービス契約時の申し込み料、毎月の基本サービスの提供に係る基本利用料(いずれも「サイトサブ」、「ストアツール」及び「インフォポケット」)、集荷配送代行手数料、代引き回収代行手数料、決済代行手数料(いずれも「ストアツール」)、メールアドレス追加、ディスク容量追加(いずれも「サイトサブ」)等のオプション利用料から構成されています。この内、基本利用料及びオプション利用料は継続的な収益と考えられます。

しかし、インターネット及び電子商取引の普及、通信料金の低下等によりインターネット及び電子商取引に係るコストは低下傾向にあり、「4. (4) 競合について」に記載したとおり、当社と同種のサービスを提供する事業者の中には既に無料でサービスを提供している事業者も存在しています。従って、当社の利用料等もインターネット及び電子商取引を取り巻く環境、既存競合事業者の動向、又は新規参入事業者の状況等により低下する可能性を有しており、利用料等の低下を当社の顧客獲得数の増加により十分に補えなかった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 今後の事業の方針について

### (1) 顧客の維持・拡大について

インターネット・ストア総合支援サービス「ストアツール」、レンタルサーバサービス「サイトサブ」及びモバイルマーケティングサービス「インフォポケット」における当社の収益は、「5. (3) 利用料等が低下する可能性について」に記載したとおり利用料等によっています。従って当社は、新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものと考えています。

当社では、運用本部内及び委託先の伊藤忠テクノサイエンス(株)に顧客向けのコールセンター(ヘルプデスク)を設けカスタマーサポートを行っています。顧客がより満足を得られるサービスを提供すべく、対応要員の増強及びサポートサービスの向上と効率化のため、コールセンターのコンピュータ化を計画しています。また、オンラインマニュアル、ビデオマニュアル、会報誌(不定期発行)、販売促進マニュアルなどの提供により、継続的かつ密接な顧客サポートを心がけています。更に、顧客アンケート・販売代理店との情報交換掲示板や定期会議(毎月)及びアンケートなど、情報収集を積極的に実施することにより、サービスの改良や新サービスの企画に役立てています。

しかし、当社のサービスは顧客にビジネスインフラを提供し、顧客の業務の一部を代行するサービスであるため、当社のサービスを利用することにより、ホームページへのアクセス数が増加するなど直接的な集客能力が向上するものではありません。当社ではインターネット・ショッピング・モール、インターネット・サービス・プロバイダーなどの集客力に優れたサービスを提供する事業者との提携などにより、当社の顧客が開設するホームページの認知度を高め、顧客の集客力向上を図る方針ですが、これらの施策の結果、当社の顧客が開設するホームページへのアクセス数が増加する保証はありません。従って、カスタマーサポートをはじめ上記のとおり顧客を維持・拡大するための諸施策を講じていますが、顧客が当社のサービスに満足を得られない場合、又は顧客の都合などにより解約数が増加した場合、更に、十分な新規顧客を獲得できない場合には当社が顧客を維持・拡大できない可能性があります。当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 新サービスの提供等について

当社は、事業者支援という観点からサービス事業を展開しており、当社のサービスを利用する顧客からの要望が最も多い「販売促進サービス」を新サービスとして提供する予定です。

「販売促進サービス」は、消費者の情報の収集を行う「アンケート実施機能」、消費者の情報を属性に基づいて分類する「マイニング機能」、分類された消費者のリストを活用し、一斉同報メール配信を行う「メール配信機能」の3つの機能が基本となり、これらの基本機能に関連した機能を加え、サービスを構成します。これにより「販売促進サービス」の利用者は、見込客リストの作成、消費者毎の商品の嗜好把握、固定客(リピーター)獲得、販売促進のための告知宣伝などを、サービス利用者の消費者に絞って展開することが可能となるものです。なお、本サービスは、インターネット・ストア総合支援サービス「ストアツール」を利用する顧客に限らず、他社のサービスの顧客なども含めた全てのEC事業者を対象としたサービスです。

当社は、既存サービスについて、顧客及び販売代理店からの要望や市場の動向を勘案し、随時サービスの改善や拡張を行うとともに、市場の多様なニーズに迅速に応え、新たなサービスの提供にも注力し、事業規模を拡大していく方針ですが、当社が適時に既存サービスの改善や拡張、新サービスの提供を行う保証はなく、また、当社の計画どおりに事業規模が拡大する保証もありません。

### (3) 設備投資について

当社は、顧客数の増加に応じて順次設備投資を行っていく方針であり、現時点では一時的かつ多額の設備投資を行う計画はありません。しかし、今後の業容の拡大等によっては、設備計画の規模又は内容について変更が生じる可能性があります。また、当社の事業領域であるインターネット及び電子商取引に係る業界は変化のスピードが速いこともあり、環境の変化に対応するため現時点では未計画の設備投資が生じる可能性があります。

### (4) 投融資について

当社はインターネットを活用したサービスを展開する上で、顧客が満足を得られるサービスを提供するため、平成13年7月31日までに(株)ネットプライス(インターネット・ショッピング・モールの運営会社、当社の出資比率0.9%)、(株)ギフトィ・ギフトィ(インターネットでのギフト事業者、当社の出資比率3.5%)などへの出資を行っています。

当社は今後も物流、決済、認証など他の事業者のノウハウが必要となる業務においては当該事業者と提携し、必要に応じて投融資を行うなど、事業の拡大を図る方針です。その際の投融資額については現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社の財務状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社の経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 調達資金の使途について

今回計画している公募増資による調達資金の使途については、サービス事業における既存サービスの改良及び新サービスの開発等の開発費、サービス事業においてサーバを運用するデータセンターの多重化(バックアップ)等の設備投資、優秀な人材を確保するための人材募集・採用費用、インターネット関連事業を行う当社の将来の事業展開に必要な提携投資など、当社の将来の事業展開のために必要な資金に充てる方針ですが、具体的な資金需要発生までは、安全性の高い金融商品で運用する計画です。

なお、現時点の資金使途の計画は上記のとおりですが、インターネット関連業界は変化のスピードが非常に早く、既存事業者の動向又は新規参入の状況により、当社の事業投資が上記の対象外に変更される可能性もあり、また、期待どおりの成果を上げられる保証もありません。また、事業環境の変化及び法的規制の導入・強化等の状況によっては、これらに対応するための費用に充当する必要が生じる可能性もあります。

## 7. 株主に関する事項について

### (1) 株式所有割合について

平成13年7月31日現在において当社発行済株式総数の5%超を所有する株主の所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりです。

今回当社が計画している公募増資及び同時に実施される売出しの終了後に、これらの株主の所有株式が大量に売却された場合には、当社株式の市場価格が低下する可能性があります。この場合、当社の将来の新規株式の発行による資金調達は影響を受ける可能性があります。

株主	所有株式数	所有割合
石 村 賢 一	4,485株	48.08%
(株)有線ブロードネットワークス	2,030株	21.76%
浅 野 昌 英	2,030株	21.76%

(注) 上記の株主のうち、石村賢一は、今回当社が予定している公募増資と同時に所有株式の一部の売出しを実施する予定です。

### (2) (株)有線ブロードネットワークスとの関係について

当社は、(株)有線ブロードネットワークスにインターネット・ストアー総合支援サービス「ストアツール」、レンタルサーバサービス「サイトサーブ」及びモバイルマーケティングサービス「インフォポケット」の代理販売委託を行うとともに、インターネットシステムの開発及び運用等を請け負っています。

「2. (1) 販売体制について」に記載したとおり、当社は、(株)有線ブロードネットワークスの顧客に直接、サービスの提供を行っていますが、その販売は、同社の営業員が直接訪問又は電話により顧客への営業活動を行っており、また(株)有線ブロードネットワークスは契約時に受け取る申し込み料及び基本サービスの提供に係る基本利用料の回収を行い(サイトサーブについてはオプション利用料も含む)、そこから販売手数料を差し引いた額を当社に支払う形態を採っています。従って、契約の申し込み及び基本サービス等に係る当社の売上高及び売上債権は、同社の顧客ではなく当社に対して生じています。

平成12年3月期においては、(株)有線ブロードネットワークスのプロバイダーサービスに係るシステムの構築・運用等を受託し、また、前述の代理販売委託取引を開始したことから、当社売上高に占める同社への売上高の比率は68.7%となっており、また平成13年3月期においては、代理販売委託取引の拡大により当社売上高に占める同社への売上高は87.4%と高い比率となっています。

従って、当社の事業、経営成績及び財政状態は、(株)有線ブロードネットワークスの当社の事業に係わる事業戦略・営業政策の変更、財政状態の変動等により重大な影響を受ける可能性があります。更には所有株式の売却などにより同社の出資比率が低下し資本的な関係が希薄となった場合、当社の事業に何らかの影響が生じる可能性は否定できません。

平成13年3月期における(株)有線ブロードネットワークスとの取引関係は以下のとおりです。



(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	(株)有線ブロードネットワークス	東京都千代田区	5,093,775	有線放送事業	直接 21.76%		代理販売	当社サービスの販売	1,077,707	売掛金	117,159

- (注) 1. (株)有線ブロードネットワークスは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。  
 2. サービス事業(ストアツール/サイトサーブ)の代理販売の、当社から(株)有線ブロードネットワークスへの委託の取引条件は、平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に基づいています。当該契約書の内容は「第二部 企業情報 第2 事業の状況 4. (2) 代理販売契約」に記載のとおりです。  
 3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

## (3) 主要株主である浅野昌英との関係について

平成13年3月期において、当社の主要株主である浅野昌英が議決権の過半数を有する(株)アレードとの取引関係は以下のとおりです。なお、同氏は(株)イチケン(証券会員制法人東京証券取引所第一部上場)の代表取締役社長であり、当社の創業時から出資を行っています。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)アレード	東京都新宿区	10,000	各種ECサービスの運営等			当社顧客	当社サービスの販売	1,699	売掛金	455

- (注) 1. 当社の主要株主浅野昌英が議決権の100%を直接所有しています。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等市場動向等を勘案して両者の協議の上、一般取引条件と同様に決定しています。  
 3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 8. その他

### (1) ナスダック・ジャパン市場への上場について

当社の普通株式は、今回当社が計画している公募増資の終了後に株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場への上場(スタンダード基準)が予定されています。同市場は創設間もないことから、株式市場として投資家に十分に認知されているという保証はありません。そのため、当社株式についても、日々の取引高がどの程度になるか不明であり、円滑な価格形成や十分な流動性の確保等ができる保証はありません。

また、同市場が定める上場廃止基準に該当した場合、当社の普通株式は上場廃止に陥り、投資家は本株式の譲渡や市場価格の正確な把握が困難になります。

### (2) 配当政策について

当社は、当面の利益について、現業の基盤を固めるために必要な組織体制の整備、サービスの向上、事業提携などのための内部留保の充実を基本方針としています。

従って、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金の確保を優先する方針ですが、将来における株主への利益配当についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当も検討してまいります。

### (3) 事務幹事証券会社である大和証券エスエムビーシー(株)の出資について

今回の株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場上場に伴い当社が計画している公募増資の事務幹事証券会社は大和証券エスエムビーシー(株)(以下、「大和証券S M B C」という)です。大和証券S M B Cは、平成12年3月15日に浅野昌英より当社株式9株の譲渡を受け、また平成12年3月18日、22日及び23日に有償株主増資を行った結果、平成13年7月31日現在、当社株式315株(株式総数に対する所有株式数の割合3.38%)を所有しています。大和証券S M B Cの当社株式保有は、投資銀行業務の一環としてキャピタルゲインを得ることを目的としたものです。なお、大和証券S M B Cはその業務上、当社株式について別途、自己勘定での売買取引又は同社顧客に対する投資勧誘等を行う場合もあります。

## 第二部 企業情報

### 第1 企業の概況

#### 1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の状況

回	次	第1期	第2期	第3期
決	算	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
年	月			
売	上		282,744	1,233,065
高	(千円)			
経	常	6,686	37,692	331,115
利	益			
又	は			
経	常			
損	失			
( )	(千円)			
当	期	6,686	20,562	172,004
純	利			
益	又			
は				
当	期			
純	損			
失	( )			
( )	(千円)			
持	分			
法	を			
適	用			
し	た			
場	合			
の				
益				
(千円)				
資	本	10,000	244,420	244,420
金	(千円)			
発	行	200	9,327	9,327
済	株			
式	総			
数	(株)			
純	資	3,313	489,655	661,660
産	額			
(千円)				
総	資	3,777	598,887	995,174
産	額			
(千円)				
1	株	16,566.60	52,498.74	70,940.31
当	た			
り	純			
純	資			
産	額			
(円)				
1	株	( )	( )	( )
当	た			
り	配			
配	当			
額	額			
(円)				
(内	1			
株	当			
た	り			
中	間			
配	当			
額				
(円)				
1	株	33,433.41	44,508.63	18,441.57
当	た			
り	当			
期	純			
純	利			
益	又			
は	は			
当	期			
純	損			
失	( )			
( )	(円)			
潜	在			
株	式			
調	整			
後				
1	株			
当	た			
り	当			
期	純			
純	利			
益	(円)			
自	己	87.7	81.8	66.5
資	本			
比	率			
(%)				
自	己		4.2	26.0
資	本			
利	益			
率	(%)			
株	価			
収	益			
率	(倍)			
配	当			
性	向			
(%)				
営	業		10,229	354,233
活	動			
に	よ			
る	(千円)			
営	業			
活	動			
に	よ			
る	(千円)			
投	資		40,536	310,447
活	動			
に	よ			
る	(千円)			
財	務		512,860	50,000
活	動			
に	よ			
る	(千円)			
現	金		482,892	476,678
及	び			
現	金			
同	等			
物	の			
期	末			
残	高			
(千円)				
従	業	1	10	29
員	数			
(名)				
(平	均	( )	(3)	(13)
臨	時			
雇	用			
者	数)			

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2. 第1期は設立初年度であり、平成11年2月17日から平成11年3月31日までとなっています。

3. 売上高には消費税等は含まれていません。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株引受権付社債及び転換社債の発行をしていないため記載していません。

5. 第1期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」については記載していません。

6. 「株価収益率」については、当社は非上場・非登録ですので記載していません。

7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

8. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第2期、第3期については、監査法人トーマツの監査を受けていますが、第1期については、当該監査はを受けていません。

## 2. 沿革

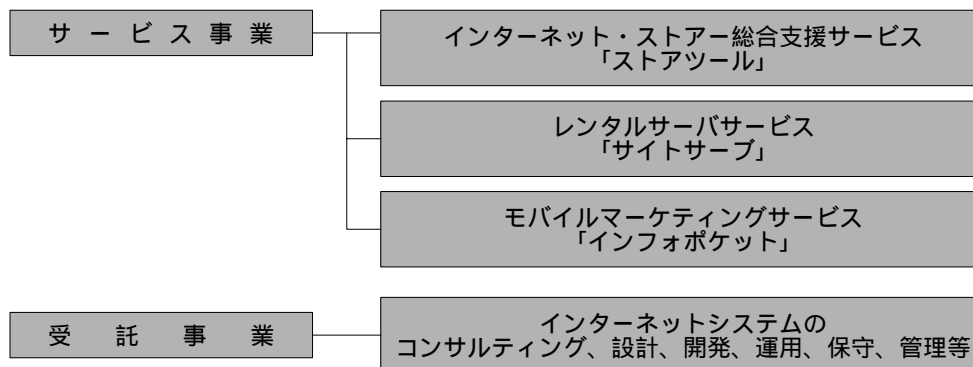
年月	事項
平成11年 2月	インターネットを中心とした各種サービスの提供を目的として、東京都新宿区に資本金1,000万円で当社を設立
平成11年 6月	福山通運(株)と業務提携(配送サービス)
平成11年 7月	インターネット・ストア総合支援サービス「ストアツール」提供開始
平成11年 9月	レンタルサーバサービス「サイトサーバ」提供開始 (株)大阪有線放送社にて「ストアツール」及び「サイトサーバ」の販売開始
平成11年12月	ネットワークソリューションズ社[米国]と業務提携
平成12年 2月	西濃運輸(株)と業務提携(配送サービス)
平成12年 3月	(株)大阪有線放送社と販売提携(ストアツール・サイトサーバ)
平成12年 4月	(社)日本ネットワークインフォメーションセンターの正会員となる
平成12年 6月	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)、(株)ジャングルと販売提携(ストアツール・サイトサーバ)
平成12年 8月	東芝デジタルフロンティア(株)、(株)ウェブマネーと販売提携(ストアツール・サイトサーバ)
平成13年 1月	ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)と販売提携(ストアツール・サイトサーバ)
平成13年 2月	(株)日本レジストリサービスと業務提携
平成13年 5月	モバイルマーケティングサービス「インフォポケット」提供開始 (株)有線ブロードネットワークスと「インフォポケット」の販売提携 グローバルメディアオンライン(株)と販売提携(ストアツール)

- (注) 1. それぞれのサービスの内容につきましては、「3. 事業の内容」をご参照下さい。  
2. (株)大阪有線放送社は、平成12年4月26日(株)有線ブロードネットワークスに社名変更しています。

### 3. 事業の内容

#### (1) 当社事業の概要

当社は、サービス事業(インターネット・ストア総合支援サービス「ストアツール」、レンタルサーバサービス「サイトサブ」、モバイルマーケティングサービス「インフォポケット」)、及び受託事業(インターネット上でサービスを提供するためのシステムのコンサルティング、設計、開発、運用、保守、管理等)を行っています。



#### (2) 各事業内容

##### サービス事業

サービス事業では、顧客がインターネットを利用したビジネスを行う上で必要となるビジネスインフラを提供することに注力しており、インターネット・ストア総合支援サービス「ストアツール」、レンタルサーバサービス「サイトサブ」及びモバイルマーケティングサービス「インフォポケット」などのサービスを顧客に提供しています。サービス事業における利用者の契約締結件数は平成13年7月31日現在、24,613件(「ストアツール」3,017件、「サイトサブ」21,410件、「インフォポケット」186件)です。

##### (a) インターネット・ストア総合支援サービス「ストアツール」

「ストアツール」とは、EC(電子商取引)を行う上で必要となる、受注、集荷、配送、決済、回収などの機能を備えたインターネット・ストアを構築・運営できる、インターネット事業者のための総合支援サービスです。本サービスにより、顧客のホームページから当社のシステムへリンクすることで、自動的に当社が提供する受注システムが連動し、顧客が消費者からの受注後に当社が提供するホームページの管理画面より集荷配送の指示をすることで、当社が商品の集荷を代行し、消費者まで配送することが可能になります。同様に顧客がホームページの管理画面より代金回収の指示をすることにより、当社が代金回収を代行し、顧客の指定口座へ商品代金を振り込むサービスを行っています。

「ストアツール」は契約時の申し込み料と月々の基本利用料を受け取る基本サービスと、商品の集荷配送、代引き回収(商品配送時に商品の代金を回収する)、クレジットカード決済、コンビニエンスストア決済(コンビニエンスストアでの代金回収)代行等のサービスの中から、顧客が利用したサービスに相当するオプション利用料を受け取るオプションサービスから構成されています。

「ストアツール」で提供する主な機能は以下のとおりです。

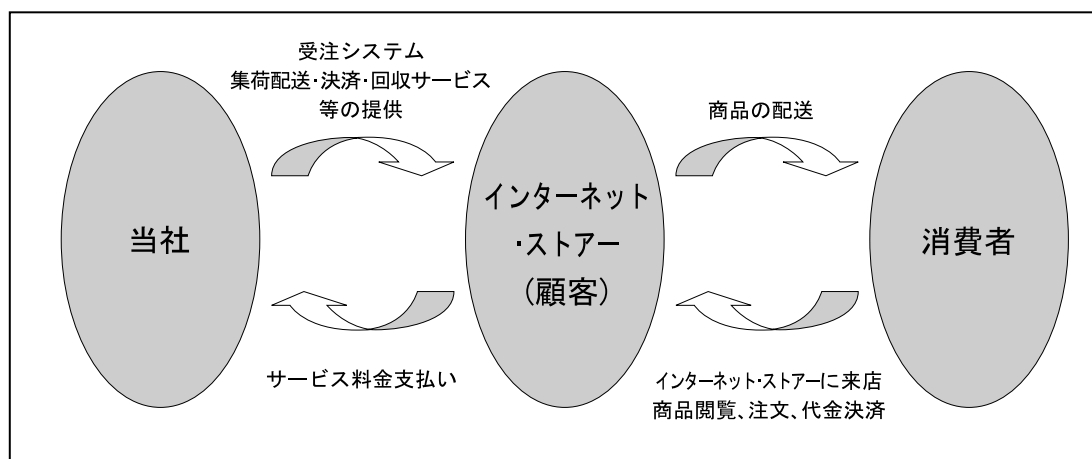
#### 基本サービス

- ・カゴ・レジシステム( 1)  
インターネット・ストアを運営する際に必要となるカゴ・レジシステムを提供します。
- ・SSL (Secure Socket Layer)対応  
消費者の買い物に係る個人情報を暗号化して通信を行います。
- ・受注状況・配送依頼状況・代金回収依頼状況管理機能  
受注状況、集荷配送状況、代金回収状況をホームページ上から確認することができます。
- ・受注記録・配送完了記録・代金回収依頼完了記録取得機能  
受注データ、集荷配送データ、代金回収データなどの取引データをホームページ上から参照する他、ファイル形式で取得することができます。
- ・集荷伝票・コンビニエンスストア支払用紙印字設定機能  
商品の配達伝票及びコンビニエンスストア払込用紙に記載する情報を設定できます。
- ・送料・消費税自動計算機能  
商品代金と送料の合計を自動計算できます。また、消費税が外税となっている商品について、消費税を自動計算できます。
- ・注文確認メール設定機能  
消費者が商品を注文した際に、自動的に注文確認メールを消費者に送信できます。また、同時にインターネット・ストアを運営する顧客にも受注通知メールを送信できます。
- ・受注データインポート機能  
受注システムに未登録の受注データ(「ストアツール」を通さず、メールや電話などで受注したデータ)を登録することにより、受注データを一元管理することができます。
- ・店舗・商品情報設定機能  
「特定商取引に関する法律」に基づいた法規の表示項目を設定でき、また商品情報の一括登録ができます。
- ・代金回収方法設定機能  
代引き回収、クレジットカード決済、コンビニエンスストア決済、ウェブマネー決済( 2)、銀行振込、郵便振込などの決済方法の中から、複数の代金回収方法を設定できます。
- ・カゴ・レジデザイン/動作設定機能  
カゴ・レジの画像、色、ボタンなどのデザインを設定することができます。

#### オプションサービス

- ・集荷配送、代引き回収、各種決済代行サービス  
受注毎に、商品の集荷配送、商品代金の回収を当社で代行するサービスを利用できます。当社で代金回収後、顧客の指定口座に振込みます。

- ( 1) カゴ・レジシステムとは、インターネット・ストアで複数の商品を選択できる買い物カゴ機能及び購入代金を精算するレジ機能を提供するシステムのことをいいます。
- ( 2) ウェブマネー決済とは、インターネット上で決済ができるプリペイド型電子マネーを利用した決済方法であり、ウェブマネーは株式会社ウェブマネーが発行しています。



「ストアツール」の料金体系は次のとおりです。

(平成13年7月31日現在)

区分	内容	料金	
申し込み料	サーバのセットアップ	20,000円(契約時のみ)	
基本利用料	Aコース	取扱商品数 100まで 14,000円(月々)	
	Bコース	取扱商品数 300まで 28,000円(月々)	
	Cコース	取扱商品数 700まで 49,000円(月々)	
	Dコース	取扱商品数1,000まで 98,000円(月々)	
	Eコース	取扱商品数 10まで 6,000円(月々)	
オプション利用料	集荷配送代行手数料	地域と荷姿による	430円～1,880円 <sup>(1)</sup>
		全国一律20Kgまで	500円 <sup>(1)</sup>
	代引き回収代行手数料	回収代金2万円未満	400円 <sup>(1)</sup>
		回収代金2万円以上3万円未満	500円 <sup>(1)</sup>
		回収代金3万円以上10万円未満	750円 <sup>(1)</sup>
		回収代金10万円以上30万円未満	1,200円 <sup>(1)</sup>
	クレジットカード決済代行手数料	1回につき	1回150円 + 販売代金の5.5% <sup>(1)</sup>
	コンビニエンスストア決済代行手数料	1回につき	350円 <sup>(1)</sup>
ウェブマネー決済代行手数料	1回につき	決済金額の10% <sup>(1)</sup>	
メールDM同報代行手数料 <sup>(2)</sup>	1アドレスあたり1回	1円	

(1) アウトソーシング先への委託料(集荷配送・代引き回収・決済等)を含んでいます。

(2) メールDM同報とは、あらかじめ登録されている消費者全員に一齐に電子メールを配信するサービスです。

#### 発展サービス

- ・ ECバックエンドシステム提供サービス「バックストア」

「バックストア」は、顧客企業の自社開発によるECサービスを対象としたサービスであり、ストアツールで提供する機能のうち、受注部分を除いた集荷、配送、決済、回収などのバックヤードの業務を代行するシステム提供サービスであり、平成12年11月よりサービスを開始しています。

「バックストアー」では、顧客企業が開発したウェブシステムから、XML( )データにより、集荷、配送、決済をコントロールし、商品の集荷・配送や、配送時の代引き回収、クレジットカード決済、コンビニエンスストア決済などによる代金の回収を指示することができ、当社がそのバックヤード業務を代行するサービスを提供しています。

これにより顧客企業は、独自のECサービスを構築する際に、物流・配送・決済などのシステムを開発・運用することなく、ウェブシステムから指示されるXMLデータだけで様々な業務のアウトソーシングが可能となります。

なお、「バックストアー」のサービス提供は、顧客への直接販売は行っておらず、販売代理店に委託しておりオープン価格となっています。

( ) XMLとは、eXtensible Markup Languageの略で、1996年よりW3C(World Wide Web Consortium:ウェブ技術について標準規格を制定している機関)によって開発された「拡張可能なマーク付け言語」であり、主にインターネット上で文書やデータを交換・配布する為に利用されています。

#### (b) レンタルサーバサービス「サイトサーバ」

「サイトサーバ」とは、顧客専用のメールアドレスやホームページなどのインターネット上のビジネスインフラを提供し、顧客のIT化を支援するサービスです。本サービスでは、当社が設置、管理するインターネットに接続されたサーバを、メールの送受信をするためのメールサーバ及びホームページを公開するためのウェブサーバとして顧客に提供しています。

「サイトサーバ」は契約時の申し込み料と月々の基本利用料を受け取る基本サービスと、メールアドレスやディスク容量を追加した際に月々のオプション利用料を受け取るオプションサービスから構成されています。

「サイトサーバ」で提供する主な機能は以下のとおりです。

- ・ドメイン名の取得申請と維持業務( )  
「estore.co.jp」のようなアドレスの取得申請、維持を行っています。
- ・メールサーバの運用代行  
前述ドメインにて「name@estore.co.jp」のようなメールの送受信を行うメールサーバの運用を行っています。
- ・ウェブ(ホームページ)サーバの運用代行  
前述ドメインにて「www.estore.co.jp」のようなホームページを開設・運営するためのウェブサーバの運用を行っています。
- ・DNS(ドメイン名サーバ)の運用代行  
前述のメールサーバやウェブサーバが世界中から参照できるようにするための、ドメインの位置を指し示すサーバの運用を行っています。

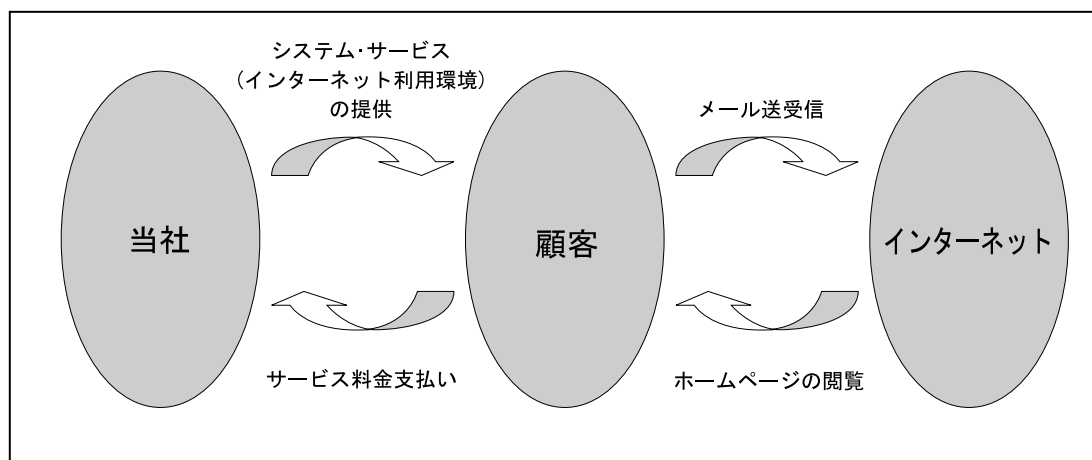
( ) 維持業務とは、サーバ利用を継続するための更新・承認手続きをいいます。  
ドメイン取得については、Network Solutions, Inc.、(社)日本ネットワークインフォメーションセンター及び(株)日本レジストリサービスに委託しています。

また顧客が本サービスをより便利に利用できるよう、以下の機能を標準で提供しています。

- ・受信したメールを携帯電話や別のアドレスに転送する転送サービス。
- ・受信したメールを自動的に不在返送する自動返信サービス。
- ・会社内やグループ内など複数名が連絡をとりあえる同ドメイン内メーリングリスト。
- ・どこにあるパソコンからでもウェブブラウザがあればメールの送受信ができるウェブメール。



- ・ ホームページの閲覧状況の解析結果を見ることができるアクセスログレポート。
- ・ ホームページ上でアンケートなどを実施し、その結果をメールで受信する他、表計算フォームで簡単にデータの蓄積、分析ができるフォームファイル。



「サイトサーバ」の料金体系は次のとおりです。

(平成13年7月31日現在)

区分		内容	料金
申し込み料	ドメイン	登録とサーバのセットアップ	29,800円(契約時のみ)
	サブドメイン( )	＼	9,800円(契約時のみ)
基本利用料	ドメイン	com/net/orgドメインの場合	6,800円(月々)
		co.jpドメインの場合	7,800円(月々)
	サブドメイン( )	com/net/org/co.jpドメイン全て	6,800円(月々)
オプション利用料	ドメイン、サブドメイン( )共通	メールアドレス追加(10個あたり/最大1000個まで)	1,000円(月々)
		ディスク容量追加(50MBあたり/最大1GBまで)	5,000円(月々)
		SSL対応サービス	2,000円(月々)

( ) サブドメインとは、ドメイン名を更に細分化するために、ドメイン名の前に付加した文字列のことをいいます。例えば、"abc.co.jp"というドメイン名の所有者であれば、"sub.abc.co.jp"のように、別の文字列をドメイン名の前に付加して運用することができます。この"sub"の部分がサブドメインであり、例えば、"sales.abc.co.jp" "keiri.abc.co.jp"など部署名で細分化したり、"tokyo.abc.co.jp" "osaka.abc.co.jp"など地域名で細分化することができ、たくさんのメールアドレスを管理する場合などに便利です。

### (c) モバイルマーケティングサービス「インフォポケット」

「インフォポケット」とは、インターネット対応携帯電話に対応したモバイルインターネット( 1)専用の自社ホームページの作成機能、CRM( 2)機能を利用できるサービスです。本サービスでの利用に際しては、パソコンを必要とせず、全て携帯電話の操作だけで行なうことができます。また、本サービスではホームページの開設だけでなく、一斉同報メール配信( 3)及びクーポン券発行( 4)などの発信機能により消費者への情報発信が可能であり、更に、メール受信及びアンケートの実施と集計、予約受付などの受信機能により顧客情報を集積し活用できます。これにより、顧客は消費者の実店舗への集客に役立てることが可能となります。

本サービスでは、当社が設置、管理するインターネットに接続されたサーバを、メールの送受信をするためのメールサーバ及び携帯電話専用のホームページを公開するためのウェブサーバとして顧客に提供しています。

「インフォポケット」は契約時の申し込み料と月々の基本利用料を受け取る基本サービスから構成されています。

- ( 1 ) モバイルインターネットとは、(株)NTTドコモのiモードに代表される携帯電話やPHSなどの携帯端末を用いてインターネットを利用することをいいます。
- ( 2 ) CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネージメント)とは、顧客情報及びとコンタクト履歴を総合的に管理し、常に個々の顧客に最適化したサービスを提供するためのビジネス・コンセプトで、それを実現するための情報技術を含んだ総称です。情報技術を駆使した双方向のコミュニケーションにより、顧客動向を把握し最適なサービスを提供することにより、顧客との長期的な信頼関係を築くことが可能となります。
- ( 3 ) 一斉同報メール配信とは、最大5つのグループに分類されたメーリングリストをもとに、グループ毎に一斉に電子メールを配信するサービスです。
- ( 4 ) クーポン券発行とは、電子メールで消費者に情報を告知する際に、ホームページ上に携帯専用の電子チラシを表示し、消費者が実店舗に訪れた際に、その電子チラシを店員に知らせることでクーポン券とするサービスをいいます。

「インフォポケット」で提供する主な機能は以下のとおりです。

・ホームページ機能

テンプレート(雛型)として、サンプル文例を50業種、画像を900点取り揃えており、これらを利用し、モバイルインターネット専用のホームページを携帯電話だけで作成することができます。

・アンケート機能

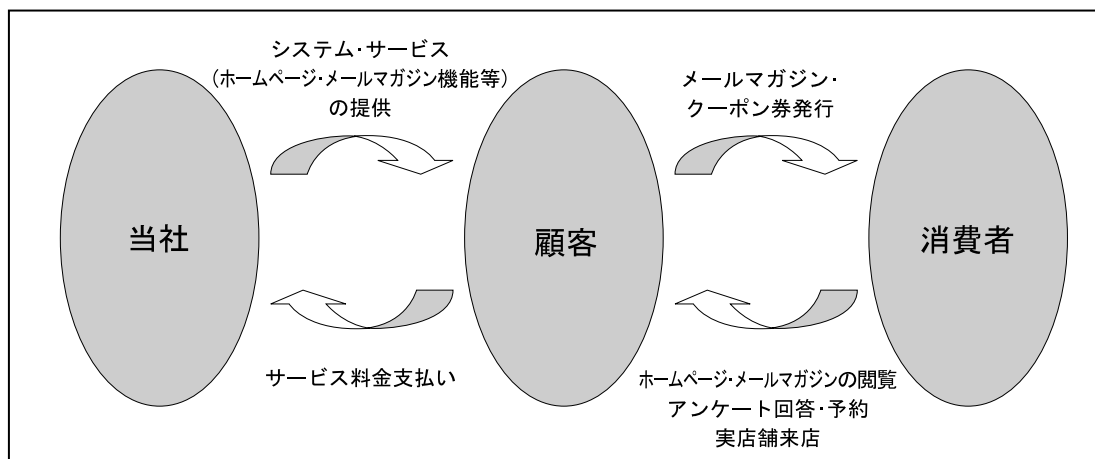
アンケートページを利用し、アンケート回答者を最大5つのグループに分類することができます。

・メールマガジン機能

お勧め商品、お知らせ、タイムセールのご案内等のメールを作成し、アンケート機能により分類されたグループ毎に適切なメールマーケティングを行うことができます。

・双方向コミュニケーション機能

掲示板ページを利用し、消費者との双方向のコミュニケーションを行うことができます。更に、お問い合わせページを利用した消費者からの問い合わせ内容は、本サービスを利用する顧客の携帯電話に直接メール送信されるため、各々の問い合わせに対して迅速に回答することが可能となります。



「インフォポケット」の料金体系は次のとおりです。

(平成13年7月31日現在)

区分		内容	料金
申し込み料		サーバのセットアップ	10,000円(契約時のみ)
基本利用料	スタンダードコース	保存メールアドレス 2,000個まで 月間メール配信数 6,000通まで	7,980円(月々)
	スモールコース	保存メールアドレス 1,000個まで 月間メール配信数 3,000通まで	4,980円(月々)

#### カスタマーサポート

当社は、サービス事業においては、カスタマーサポートが重要であるものと認識しており、当社運用本部内にコールセンターを設けカスタマーサポートを行っています。また、カスタマーサポート業務の効率化を目指し、コールセンターの一部を伊藤忠テクノサイエンス(株)に委託しています。その内容は、サービス利用時の指導、新サービスおよびメンテナンス情報等の顧客への広報、問い合わせ対応(電話、FAX、メール)、クレーム処理、不具合箇所の切り分けや修正指導など多岐にわたります。また、オンラインマニュアル、ビデオマニュアル、会報誌(不定期発行)、販売促進マニュアルなどの提供により、継続的かつ密接な顧客サポートを心がけています。また、顧客アンケート・販売代理店とのホームページ上の掲示板を通じた情報交換、定期会議(毎月)、セミナー及びアンケートなど、情報収集を積極的かつ定期的に実施することにより、サービスの改良や新サービスの企画に役立てています。

#### 販売体制

当社は、インターネット・ストア総合支援サービス「ストアツール」、レンタルサーバサービス「サイトサブ」及びモバイルマーケティングサービス「インフォポケット」の販売については、当社のような小規模組織においても、複数の異なる販路をもつ販売代理店と提携することにより多様な層の顧客の取り込みが期待できることから、販売代理店への委託を基本戦略としています。その販売委託先に関しては、当社の営業渉外部が中心となり、販売網の拡大のための販売代理店開拓、販売代理店の支援サポート、及び広報宣伝などの活動を行っています。

現時点では、販売委託先のうち(株)有線ブロードネットワークスに顧客獲得の大部分を依存していますが、平成12年6月以降、グローバルメディアオンライン(株)、東芝デジタルフロンティア(株)、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)、(株)ウェブマネー、ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)、(株)ジャングル、などと販売提携を行っています。

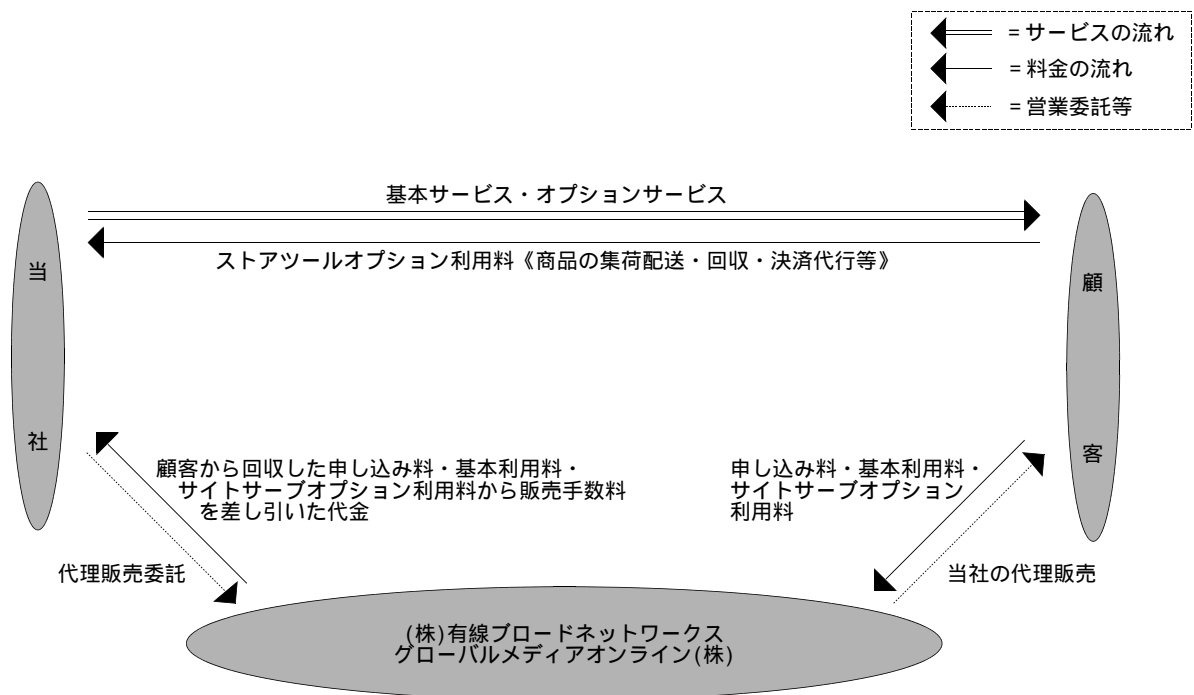
(株)有線ブロードネットワークスとは主に全国の中小事業者の顧客獲得を目的として、グローバルメディアオンライン(株)とは主にネットワーク熟知のサーバ自主運営ユーザ層及び同社のホスティングサービス「interQ office」利用事業者の顧客獲得を目的として、東芝デジタルフロンティア(株)とは主に大企業を中心とした上位の事業者の顧客獲得を目的として、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)とは主にネットワーク熟知のサーバ自主運営ユーザ層及び同社のオンライン決済システム「smash」利用加盟店の顧客獲得を目的として、(株)ウェブマネーとは主に同社のプリペイド型インターネット決済システム「WebMoney」利用加盟店の顧客獲得を目的として、ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)とは主に同社のレンタルサーバサービス利用者の顧客獲得を目的として、また、(株)ジャングルとは主に自らホームページを制作する、同社ホームページ制作ソフト「ホームページ制作王」ユーザの顧客獲得を目的として、それぞれ販売委託に関する契約を締結しており、当社は顧客対象別に代理店の布陣がなされるよう、販売経路の拡大を図るとともに、販売委託先との緊密な関係の維持、強化に努めています。

なお、当社と販売委託先との契約・取引形態は以下の3つのパターンに分けられます。

(代理販売)

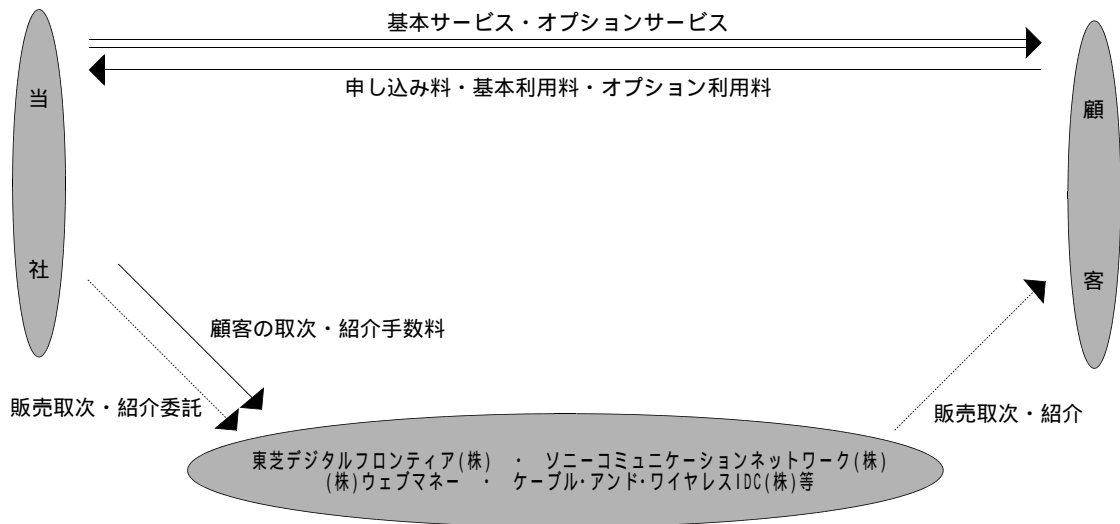
(株)有線ブロードネットワークスとは「ストアツール」・「サイトサーブ」及び「インフォポケット」について、代理販売委託の契約を締結しています。販売にあたっては、同社の営業員が直接訪問又は電話により顧客への営業活動を行っています。また、グローバルメディアオンライン(株)とは「ストアツール」について、代理販売委託の契約を締結しています。同社はコンピュータ雑誌やインターネット上での広告を活用した販売活動を行っています。

サービスの提供については、当社が顧客に直接、基本サービス及びオプションサービスを提供していますが、顧客からの申し込み料、基本利用料の回収は両社が行い((株)有線ブロードネットワークスは「サイトサーブ」のオプション利用料も含む)、その内販売手数料を差し引いた額を当社が受け取っています。なお、「ストアツール」のオプション利用料については、当社が顧客から直接回収しています。



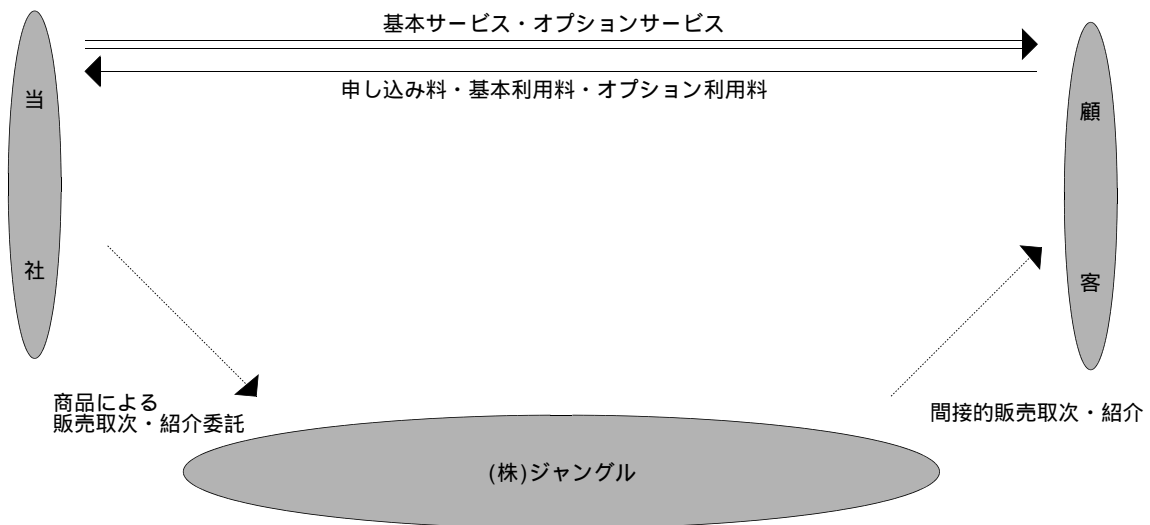
(販売取次・紹介)

東芝デジタルフロンティア(株)、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)、(株)ウェブマネー、ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)等とは「ストアツール」及び「サイトサーブ」について、販売取次・紹介の委託契約を締結しており、各社に顧客への販売の取次や顧客の紹介を委託しています。サービスの提供については、当社が顧客に直接、基本サービス及びオプションサービスを提供しており、顧客からの申し込み料、基本利用料及びオプション利用料の回収についても当社で行い、回収した申し込み料及び基本利用料から、取次・紹介手数料を各社に支払っています。



(商品による販売取次・紹介)

(株)ジャングルとは「ストアツール」及び「サイトサブ」について、商品売買代理契約を締結しており、同社が販売するソフトウェアパッケージに当社のサービス申込書を同梱することにより、当社サービスの販売協力を得ています。当社は、当該ソフトウェアを購入した顧客からの申し込みを受け、直接、基本サービスとオプションサービスの提供及びその利用料の回収を行っています。間接的に同社から顧客の販売取次・紹介を行う形態ですが、当社は同社に販売手数料は支払っていません。これは、同社においては当社のサービスと組み合わせることにより、同社ソフトウェアの付加価値が向上し、結果的に同社ソフトウェアの販売増加に繋がるためです。



運用監視体制

当社は、サービス事業の運用にあたり、サーバを設置するデータセンターを3系統の電源供給・耐震設計・24時間定温定湿空調・入館時セキュリティ管理等の安全性の高いサービスが得られるケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)に委託しています。また当社は、24時間365日常にサーバやトラフィック(データの流れ)が正常に動作するよう監視する独自開発によるサーバ監視システムを構築し、監視要員が切れ目のないシフトを組んで勤務にあたるなど、顧客が安心して利用できるサービスを提供すべく最善を尽くしています。更に、当社オフィスとデータセンター間は複数の独立した回線で接続しており、危機回避のための安全策を構築しています。

また、サーバにおけるハッカーなどの侵入に備えるため、ネットワーク監視システムなどで常時モニ

タリングを行っています。更に、障害の兆候及び障害発生時においては、ポケットベル、携帯電話、メール等により、即時に監視要員に通知する独自の24時間監視システムを構築しています。

なお、障害に関しては、影響範囲、影響時間の2面から5段階の「障害度」に分類し、各々に対して対応部門、対応手順、報告告知範囲、障害記録の保管等を定めて対応しています。

#### 主な提携先

提携内容	提携先
販売代理	(株)有線ブロードネットワークス(注) グローバルメディアオンライン(株) 東芝デジタルフロンティア(株) ソニーコミュニケーションネットワーク(株) (株)ウェブマネー ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株) (株)ジャングル
商品の集荷配送・代金回収サービス	福山通運(株) 西濃運輸(株)
決済サービス	
クレジットカード決済	(株)オリエントコーポレーション (株)ダイエーオーエムシー (株)ジェーシービー (株)ミリオンカード・サービス 三井住友カード(株) (株)セントラルファイナンス (株)ディーシーカード 日本信販(株) シティーコープダイナースクラブジャパン(株)
コンビニエンスストア決済	(株)電算システム
ドメイン取得代行サービス	
ドメイン取得	Network Solutions, Inc. (社)日本ネットワークインフォメーションセンター (株)日本レジストリサービス
ドメイン申請業務	(株)グッドウィル・コミュニケーション
データセンター設置場所	ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)
コールセンター	伊藤忠テクノサイエンス(株)

(注) (株)有線ブロードネットワークスは、「その他の関係会社」に該当します。

## 受託事業

受託事業では、インターネット上でサービスを提供するためのシステムのコンサルティング、設計、開発、運用、保守、管理等を行っていますが、ネットワークの負荷分散や、ネットワーク上のセキュリティの構築、冗長運転という分野での受託が多数を占めます。

## 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(その他の関係会社) (株)有線ブロードネット ワークス	東京都 千代田区	5,093,775	有線放送事業		21.76	当社の代理販売	

(注) (株)有線ブロードネットワークスは、有価証券届出書を提出しています。

## 5. 従業員の状況

### (1) 提出会社の状況

(平成13年7月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
33(14)	31.6	0.92	5,423

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、正社員です。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
3. 上記従業員には使用人兼務役員3名が含まれています。  
4. 臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
5. 従業員数が最近1年間において16名増加したのは、主に事業規模の拡大に伴う中途採用によるものです。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業の設備投資は増加を続けているものの、個人消費は回復感に乏しい状態が続いており、厳しい状況をなお脱していません。

一方、当社を取り巻くインターネット業界は、インターネット利用者の増加、モバイルインターネットの急速な普及、ブロードバンドサービスの開始などに加え、わが国が5年以内に世界最先端のIT国家となるための「e-Japan戦略」が政府から打ち出されたことなども追い風となり、更なる市場の拡大が見込まれています。

このような環境の中、当社は主力事業であるサービス事業において、インターネット・ストア総合支援サービス「ストアツール」及びレンタルサーバサービス「サイトサーブ」の顧客獲得のため、販売委託先の拡大及び販売支援サポート、各サービス内容の改善・拡充に邁進してまいりました。顧客サポートにおいても、サポートサービス要員の充実を図るとともに、サービスマニュアル等を整備するなど、顧客満足度の向上を図っています。

この結果、当期の当社の売上高は1,233,065千円(前年同期比336.1%増)、経常利益は331,115千円(前年同期比778.5%増)となりました。事業別売上状況については、サービス事業が全体で1,086,475千円(前年同期比943.3%増)となりました。電子商取引に新たに取り組む事業者も増加したことから、「ストアツール」の売上高はオプションを含め、202,269千円(前年同期比778.5%増)(平成13年3月31日現在契約件数3,362社)となり、また、中小企業者のレンタルサーバサービスの需要も多く「サイトサーブ」の売上高はオプションを含め、878,561千円(前年同期比984.0%増)(同契約件数20,232社)となりました。

なお、受託事業については、当社はサービス事業に注力する方針であるため、同事業においては新規顧客からの受注活動を控えており、売上高は146,590千円(前年同期比17.9%減)となっています。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が327,193千円(前年同期比290,681千円増)と大きく増加したものの、短期借入金の返済、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺され、かつ定期預金の預入による支出が増加したことにより、前期末に比べ、6,214千円減少し、当期末には476,678千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は354,233千円(前年同期比344,004千円増)です。主な増加要因としては、税引前当期純利益327,193千円の計上、未払金の増加59,618千円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は310,447千円(前年同期比269,910千円増)です。これは、期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出が200,100千円増加したこと、サービス事業運営のためのサーバ等設置による有形固定資産の増加及び自社使用のソフトウェア等無形固定資産の増加、本店移転に伴う敷金の増加によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は50,000千円(前年同期比562,860千円減)となりました。これは短期借入金の返済による支出によるものです。



## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

#### (サービス事業)

サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。

#### (受託事業)

(単位：千円)

事業部門別	期別	第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	前年同期比
受託事業		65,490	275.1%
合計		65,490	275.1%

- (注) 1. 当社の受託事業は単一品目であり、開発原価の内訳(労務費、外注費、経費)は、「第5 経理の状況」の製造原価明細書(受託売上原価明細書)に記載のとおりです。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 仕入実績

#### (サービス事業)

サービス事業では仕入を行っていないため、仕入実績の記載事項はありません。

#### (受託事業)

(単位：千円)

事業部門別	期別	第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	前年同期比
受託事業		15,461	22.9%
合計		15,461	22.9%

- (注) 1. 上記の金額は、仕入価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 受注状況

#### (サービス事業)

サービス事業では受注生産を行っていないため、受注状況の記載事項はありません。

#### (受託事業)

(単位：千円)

事業部門別	期別	受注高		受注残高	
		金額	前年同期比	金額	前年同期比
受託事業		146,590	82.1%		
合計		146,590	82.1%		

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業部門別	期別	第3期	
		(自 平成12年4月1日)	(至 平成13年3月31日)
サービス事業		1,086,475	1043.3%
受託事業		146,590	82.1%
合計		1,233,065	436.1%

(注) 1. 最近2会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

相手先	第2期		第3期	
	金額	割合	金額	割合
(株)有線ブロードネットワークス	194,298	68.7%	1,077,707	87.4%
(株)ヒューマンシステム	38,177	13.5%	21,916	1.8%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3. 対処すべき課題

当社を取り巻くインターネット業界は、当期に引き続き更なる市場の拡大が見込まれています。経済産業省・電子商取引推進協議会・アクセンチュアの共同調査によると、昨年1年間で約2.45倍の急拡大を遂げた消費者向け(B to C)電子商取引市場規模は、本年も更に2倍を超える拡大を続けるものと見込まれています。

このような状況において、当社は次のような課題に重点を置いて対処していく所存です。

#### (1) 組織体制の強化

当社は平成13年7月31日現在、従業員33名(使用人兼務役員3名を含む)、契約・派遣社員13名、合計46名となり、事業規模の拡大や従業員及び契約・派遣社員の増加に伴い、組織体制の整備に努めていますが未だ十分とは言えません。当社のサービスを利用する顧客に役立ち、かつ利益を上げる成長を遂げられるよう支援するためにも、適切かつ十分な人的・組織的対応がなされる組織体制の整備が急務であると考えています。今後は、業務内容に応じ外部業者への業務委託を図るとともに、スリムな組織を維持しつつ、社内情報がより円滑に共有でき、経営判断が的確かつ迅速に行える組織環境作りに取り組んでまいります。

#### (2) サポート体制の充実

当社は、サービス事業においては、カスタマーサポートが重要であるものと認識しており、当社運用本部内に顧客向けのコールセンター(ヘルプデスク)を設けカスタマーサポートを行っていますが、カスタマーサポート業務の効率化を目指し、コールセンターの一部を伊藤忠テクノサイエンス(株)に委託しています。

今後は、顧客がより満足を得られるサポートを提供すべく対応要員の増強をはかるとともに、コールセンターの外部委託を進め、サポートサービスの向上に努めてまいります。

また、販売代理店についてのサポート業務を営業渉外部において行っていますが、販売代理店数の増加に伴い、代理店への教育セミナーや販売促進活動などの支援を十分に提供すべく要員の拡充を図ってまいります。

#### (3) データバックアップ体制の強化

現在当社は東京都内の耐震設計、3系統の電源供給の安全性を備えた施設に、多重化されたサーバ機材を設置しています。今後は、都心部におけるサーバ機材の能力増強をはかるとともに、万が一東京都に天災等が発生した場合においても、安定したサービスを提供できるよう、地方都市に常時並行運転のバックアップシステムを設置し、安全性を最大限に強化するシステムの確立に取り組んでまいります。

#### (4) 新サービスの開発

当社は、従来より顧客の様々な要望に応えるため、サービスの改善及び拡充を随時行ってまいりましたが、今後もこれらを継続して行うとともに、ECの販売促進サービスやブロードバンドへの対応など、最新のテクノロジーにも対応したサービスを提供すべく、企画・開発にも注力し、より多様化、高度化する顧客のニーズに応えるサービスの提供に努めてまいります。

#### (5) 販路の拡大

当社は、当社のような小規模組織においても、複数の異なる販路をもつ販売代理店と提携することにより多様な層の顧客の取り込みが期待できることから、販売代理店への委託を基本戦略としています。従来より顧客対象別に代理店の構成がなされるよう、(株)有線ブロードネットワークス、グローバルメディアオンライン(株)、東芝デジタルフロンティア(株)、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)、(株)ウェブマネー、ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)、(株)ジャングルなどとバランスを考えた販売委託契約を締結してまいりました。今後は、これらのパートナーとの緊密な関係の維持・強化を図るとともに、新たなパートナーとの提携及び相手先ブランドによるサービスが可能となるOEMによる提携により更なる顧客層の充実に努めてまいります。

#### (6) 事業提携

当社は、顧客により完成度の高いサービスを提供すべく、サーバ機材を設置するデータセンターはケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)、「ドメイン名取得」はNetwork Solutions, Inc.・(社)日本ネットワークインフォメーションセンター・(株)日本レジストリサービス、「商品の集荷・配送」は福山通運(株)・西濃運輸(株)、「カード決済・回収」は(株)オリエントコーポレーション・(株)ダイエーオーエムシー・(株)住友クレジットサービス・(株)ジェーシービー等、「コンビニエンスストア決済・回収」は(株)電算システムと随時提携をしてまいりました。今後も、当社は得意とするサービスの設計・開発・運用に特化し、不得意とする分野においては各々得意とする企業と積極的に協力関係を築き、相互の事業の拡大・強化を図りつつサービス内容の充実に努めてまいります。

(注) (株)住友クレジットサービスは、平成13年4月1日三井住友カード(株)に社名変更しています。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### (1) 業務委託契約

契約締結先	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)	平成11年 11月9日	ハウジングサービス	機器設置及び保守委託 通信センターに設置されている機器(サーバ等)の電源、空調等の環境設備の提供と一時保守の提供	期間1年の 自動更新

##### (2) 代理販売契約

契約締結先	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
(株)有線ブロードネットワークス	平成12年 3月21日	代理販売	サイトサーブの非独占の代理販売に関する契約 ストアツールの非独占の代理販売に関する契約	期間1年の 自動更新

#### 5. 研究開発活動

当社の研究開発活動は、変化のスピードが急速であり、技術革新の著しいインターネット業界において、グローバルな視点から最新の業界動向をいち早く捉えるとともに、当社の技術力を有効に活用したサービスの開発に努めています。当社の研究開発スタッフは7名であり、全従業員の約15%にあたります。

当期における研究の目的及び研究開発費は次のとおりです。

当期における研究目的は、サービス事業における「ストアツール」及び「サイトサーブ」への付加サービスとなる新規サービス及び平成13年5月にサービスを開始した「インフォポケット」の研究開発です。

また、当期の研究開発費の総額は16,057千円となっています。

## 第3 設備の状況

### 1. 設備投資等の概要

第3期における設備投資額については、103,510千円であり、主なものは、システム開発関連設備であるサーバです。

重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項の記載の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2. 主要な設備の状況

平成13年3月31日現在における、当社の主要な設備の内容は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要
			建物	器具及び備品	その他	合計		
データセンター (東京都江東区)	サービス 事業・受 託事業	サーバ等	3,140	8,657		11,797	6	
本社 (東京都新宿区)	サービス 事業・受 託事業	サーバ等		61,377		61,377	23	
合計			3,140	70,035		73,175	29	

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当社の設備投資については、今後1年間の景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しています。

なお、平成13年7月31日現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
データセンター (東京都江東区)	サービス 事業・受 託事業	サーバ等	20,844	8,141	自己資金	平成13年 4月	平成14年 3月	データ収容量が現在の 約5倍となる見込
合計			20,844					

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	37,308株
計	37,308株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
	記名式無額面株式	普通株式	9,327株	非上場・非登録	(注)
	計		9,327		

- (注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しています。  
2. 平成12年3月16日をもって、額面株式から無額面株式に変更しています。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年 2月17日	株 200	株 200	千円 10,000	千円 10,000	千円	千円	設立に伴う払込 発行価格 200株 50,000円 資本組入額 50,000円
平成11年 10月1日	60	260	3,000	13,000	1,500	1,500	有償第三者割当 60株 (注)1 発行価格 75,000円 資本組入額 50,000円
平成12年 3月18日	520	780	260	13,260		1,500	有償株主割当 520株 (1:2) 発行価格 500円 資本組入額 500円
平成12年 3月22日	2,340	3,120	1,170	14,430		1,500	有償株主割当 2,340株 (1:3) 発行価格 500円 資本組入額 500円
平成12年 3月23日	5,980	9,100	2,990	17,420		1,500	有償株主割当 5,980株 (12:23) 発行価格 500円 資本組入額 500円
平成12年 3月29日	227	9,327	227,000	244,420	227,000	228,500	有償第三者割当 227株 (注)2 発行価格 2,000,000円 資本組入額 1,000,000円

- (注) 1. 割当先：宇野康秀、株式会社大阪有線放送社  
株式会社大阪有線放送社は平成12年4月26日株式会社有線ブロードネットワークスに社名変更していません。  
2. 主な割当先：投資事業組合インフォネット - 1、第一生命保険相互会社、株式会社グッドウィル・コミュニケーション、株式会社光通信、イー・ロジスティック投資事業有限責任組合、他12名。

(3) 所有者別状況

平成13年7月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	1	1	18	( )	18	38	株
所有株式数	単位	30	315	2,430	( )	6,552	9,327	
割合	%	0.3	3.4	26.1	( )	70.2	100.0	

(4) 議決権の状況

平成13年7月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		端株数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	
			9,327		

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
				株	株	株	%
	計						

(5) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。



### 3. 配当政策

当社は、企業体質の強化を図るため、設立以降現在に至るまで利益配当は実施していません。今後も当面は、現業の基盤を固めるために必要な組織体制の整備、サービスの向上、事業提携などのための内部留保の充実を基本方針としていますが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益還元も検討してまいります。

### 4. 株価の推移

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役	石村 賢一 (昭和37年10月14日生)	昭和61年 4月 (株)アスキー入社 昭和63年10月 同社社長室 広報担当、事業開発担当部長 平成 2年12月 (株)アスキーエクスプレス設立 取締役企画部長 平成 3年12月 (株)アスキーエアーネットワーク設立代表 取締役 平成 6年10月 (株)アスキーネット 取締役 平成 8年 7月 (株)アスキー インターネットサービスカンパニー副事業部長 平成10年 6月 セコム(株)入社 ネットワークセキュリティ事業部 スーパーバイザー 平成11年 2月 当社設立 代表取締役(現任) 平成12年 2月 (株)ギフトィ・ギフトィ取締役(現任)	株 4,485
取締役 (技術開発部長)	宮本 満 (昭和40年11月4日生)	昭和63年 9月 (株)日本コンピュータ研究所入社 AI部 平成 7年 8月 (株)アスキー入社 同社インターネット事業推進部 カスタマーサポートグループリーダー 平成 9年 6月 同社インターネットサービスカンパニー ネットワーク事業部 インターネット事業推進部 カスタマーサービスグループ次長 平成10年 6月 セコム(株)入社 同社ネットワークセキュリティ企画推進室 リーダー 平成11年 5月 当社取締役 技術開発部長(現任)	2
取締役 (運用本部長)	内山 洋 (昭和44年6月23日生)	平成 4年 4月 (株)アスキー入社 管理部法務グループ 平成 9年 9月 同社インターネットサービスカンパニー ネットワーク事業部 インターネット事業推進部 カスタマーサービスグループ 平成10年 6月 セコム(株)入社 ITプロジェクト 平成11年 2月 当社取締役 運用本部長(現任)	3
取締役 (経営管理本部長)	越後屋 真弓 (昭和40年8月29日生)	平成元年 4月 青和特許法律事務所入所 平成 2年 4月 (株)アスキー入社 平成 6年 4月 エフシービージャパン(株)入社 平成11年 2月 当社監査役 平成12年 6月 当社取締役 経営管理本部長(現任)	2
常勤監査役	田村 誠 (昭和26年7月11日生)	昭和51年11月 (株)トッパン入社 昭和55年 6月 (株)集英社ニューヨーク支局入社 昭和57年 4月 (株)アスキー出版入社(現(株)アスキー) 平成 2年 4月 同社社長室部長 平成 8年 6月 同社取締役 平成10年 6月 同社インフォメーションカンパニー 業務 部部长 平成12年 3月 当社取締役 平成12年 6月 当社監査役(現任)	1
監査役	岩出 誠 (昭和26年2月19日生)	昭和52年 4月 東京弁護士会登録 昭和61年 5月 岩出総合法律事務所開設 所長 (現ロア・ユナイテッド法律事務所 代表パートナー(現任)) 平成10年 4月 東京簡易裁判所 民事調停委員 平成12年 3月 労働省労働基準局「社内預金に関する研究会」 専門委員 平成12年 9月 当社監査役(現任)	
計			4,493

(注) 監査役岩出誠は、株式会社の監査などに関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

## 第5 経理の状況

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第2期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則、第3期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第2期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第3期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げています。

### 3. 連結財務諸表について

株式会社シエアサイトは、平成12年3月に当社に事業を譲渡し、平成12年10月4日に清算しました。従って、連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第1項第2号に基づき、連結財務諸表を作成していません。

# 監 査 報 告 書


平成13年8月16日

株式会社 イーストアー


代表取締役社長 石 村 賢 一 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

石川岩雄 

関与社員 公認会計士

吉村孝郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーストアーの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社イーストアーの平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書


平成13年8月16日

株式会社 イーストアー


代表取締役社長 石 村 賢 一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士  
関与社員

石川岩雄 

関与社員 公認会計士

吉村孝郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーストアーの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社イーストアーの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第2期 (平成12年3月31日現在)		第3期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		482,892		676,778	
2. 売掛金	2	69,285		141,247	
3. 有価証券				489	
4. 貯蔵品				4,666	
5. 前渡金		2,247		14,807	
6. 前払費用		1,299		9,328	
7. 繰延税金資産		1,369		25,149	
8. その他		981		26	
貸倒引当金				2,345	
流動資産合計		558,076	93.2	870,147	87.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物				3,556	
減価償却費累計額				415	
2. 器具及び備品		21,575		93,893	
減価償却費累計額		2,911		23,858	
有形固定資産合計		18,664	3.1	73,175	7.4
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		2,045		22,937	
2. その他		145		145	
無形固定資産合計		2,191	0.4	23,083	2.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,000		6,550	
2. 関係会社株式		10,000			
3. 出資金		550			
4. 長期前払費用		561			
5. 敷金		5,321		21,025	
6. その他				800	
投資その他の資産合計		19,433	3.2	28,375	2.8
固定資産合計		40,288	6.7	124,634	12.5
繰延資産					
開業費		521		391	
繰延資産合計		521	0.1	391	0.0
資産合計		598,887	100.0	995,174	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第2期 (平成12年3月31日現在)		第3期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		17,452		44,736	
2. 短期借入金	2	25,000			
3. 株主からの短期借入金		25,000			
4. 未払金		19,142		84,158	
5. 未払費用		2,657		15,530	
6. 未払法人税等		14,450		169,940	
7. 未払消費税等		4,186			
8. 預り金		1,337		8,816	
9. 賞与引当金				8,758	
10. その他		5		0	
流動負債合計		109,231	18.2	331,940	33.4
固定負債					
繰延税金負債				1,573	
固定負債合計				1,573	0.1
負債合計		109,231	18.2	333,513	33.5
(資本の部)					
資本金	1	244,420	40.8	244,420	24.5
資本準備金		228,500	38.2	228,500	23.0
その他の剰余金					
当期末処分利益		16,735		188,740	
その他の剰余金合計		16,735	2.8	188,740	19.0
資本合計		489,655	81.8	661,660	66.5
負債資本合計		598,887	100.0	995,174	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第2期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
売上高	1						%
1. サービス売上高		104,139			1,086,475		
2. 受託売上高		178,604	282,744	100.0	146,590	1,233,065	100.0
売上原価							
1. サービス売上原価		81,832			441,269		
2. 受託売上原価		91,260	173,093	61.2	80,951	522,220	42.4
売上総利益			109,650	38.8		710,844	57.6
販売費及び一般管理費	2,3		65,572	23.2		412,445	33.4
営業利益			44,077	15.6		298,398	24.2
営業外収益							
1. 受取利息		15			196		
2. 雇用調整助成金収入					11,110		
3. 消費税等差益					24,837		
4. 雑収入		31	47	0.0	534	36,679	3.0
営業外費用							
1. 支払利息		1,496			537		
2. 貸倒損失		4,795					
3. 雑損失		140	6,432	2.3	3,425	3,962	0.3
経常利益			37,692	13.3		331,115	26.9
特別利益							
残余財産受入益					281	281	0.0
特別損失							
1. 関係会社整理損		1,181			2,512		
2. 敷金等償却					1,602		
3. その他			1,181	0.4	88	4,203	0.4
税引前当期純利益			36,511	12.9		327,193	26.5
法人税、住民税 及び事業税		14,458			177,395		
法人税等調整額		1,489	15,948	5.6	22,206	155,188	12.6
当期純利益			20,562	7.3		172,004	13.9
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )			6,686			16,735	
過年度税効果調整額			2,859				
当期末処分利益			16,735			188,740	



## 売上原価明細書

### (1) サービス売上原価明細書

(単位：千円)

科目	期別		第2期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
労務費		16,619	20.3		156,997	35.6
外注費		1,138	1.4		18,733	4.2
経費						
1. ドメイン関連費用	44,420				116,972	
2. 減価償却費	2,258				25,396	
3. その他	17,396	64,075	78.3	123,168	265,538	60.2
当期サービス売上原価		81,832	100.0		441,269	100.0

### (2) 受託売上原価明細書

(単位：千円)

科目	期別		第2期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
器材費		67,455	73.9		15,461	19.1
労務費		3,942	4.3		1,921	2.4
外注費		3,786	4.2		30,730	38.0
経費						
1.ハウジング	8,276				19,102	
2. 通信費	3,685				12,422	
3. 減価償却費	340				479	
4. その他	3,774	16,076	17.6	833	32,838	40.5
当期受託売上原価		91,260	100.0		80,951	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算です。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	第2期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税引前当期純利益		36,511	327,193
2. 減価償却費		3,015	27,806
3. 敷金等償却			502
4. 関係会社整理損		1,181	2,512
5. 貸倒損失		4,795	
6. 貸倒引当金の増加額			2,345
7. 賞与引当金の増加額			8,758
8. 受取利息及び受取配当金		15	196
9. 支払利息		1,496	537
10. 売上債権の増加額		67,524	71,961
11. 仕入債務の増加額		17,147	14,725
12. 未払金の増加額		10,571	59,618
13. その他の流動資産の増加額		3,525	11,525
14. その他の流動負債の増加額		7,572	16,656
小計		11,226	376,971
15. 利息及び配当金の受取額		12	199
16. 利息の支払額		1,001	1,032
17. 法人税等の支払額		8	21,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,229	354,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の預入による支出			200,100
2. 有形固定資産の取得による支出		14,951	71,208
3. 無形固定資産の取得による支出		1,403	26,847
4. 投資有価証券の取得による支出		4,181	3,000
5. 関係会社株式の取得による支出		10,000	
6. 出資金の取得による支出		1,000	
7. 貸付による支出		4,795	
8. 敷金増加による支出		5,321	21,025
9. 敷金減少による収入		1,678	5,321
10. その他		562	6,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,536	310,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入れによる収入		129,750	
2. 短期借入金の返済による支出		79,810	50,000
3. 株式の発行による収入		462,920	
財務活動によるキャッシュ・フロー		512,860	50,000
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		482,552	6,214
現金及び現金同等物の期首残高		340	482,892
現金及び現金同等物の期末残高		482,892	476,678

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	期別	第2期 株主総会承認日 平成12年6月29日		第3期 株主総会承認日 平成13年6月18日	
		金額		金額	
当期末処分利益			16,735		188,740
利益処分額					
1. 任意積立金					
特別償却準備金				11,883	11,883
次期繰越利益			16,735		176,856

## 重要な会計方針

項目	期別 第2期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しています。	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しています。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しています。  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年 器具備品 5~10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。
4. 繰延資産の処理方法	開業費 商法の規定により最長期間(5年)で毎期均等額を償却しています。	開業費 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒経験率(法人税法に規定する実績繰入率)に基づき計算された額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左

期別 項目	第2期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
7. キャッシュフロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資となっています。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

### 追加情報

第2期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等の規則の改正により、当期から税効果会計を適用しています。</p> <p>これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,369千円が流動資産に新たに計上されるとともに、当期純利益は1,489千円少なく、当期末処分利益は1,369千円多く計上されています。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しています。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微です。</p> <p>また、期首に保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。この変更による「有価証券」及び「投資有価証券」への影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。</p> <p>なお、この変更による影響額はありません。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>賞与規程を平成13年3月21日に制定し、従業員のうち課長職以下については当期より将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更しました。この変更により、従来と同様の処理方法を採用した場合に比べ、賞与引当金は8,758千円多く計上され、経常利益及び税引前当期純利益は8,758千円少なく計上されています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第2期 (平成12年3月31日現在)	第3期 (平成13年3月31日現在)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 37,308株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 9,327株</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 37,308株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 9,327株</p>
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 61,101千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 25,000</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 117,159千円</p>

(損益計算書関係)

第2期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 関係会社との取引は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">サービス売上高 96,563千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受託売上高 106,734</p>	<p>1 関係会社との取引は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">サービス売上高 1,010,807千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受託売上高 66,899</p>
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%です。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">広告宣伝費 7,321千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 18,665</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 3,973</p> <p style="padding-left: 40px;">地代家賃 5,211</p> <p style="padding-left: 40px;">支払顧問料 4,576</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 417</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 3,281</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%です。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">広告宣伝費 74,282千円</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進費 60,256</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 25,972</p> <p style="padding-left: 40px;">給与 33,678</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与 24,627</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 3,019</p> <p style="padding-left: 40px;">地代家賃 25,949</p> <p style="padding-left: 40px;">支払顧問料 57,826</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 1,633</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 2,345</p>
<p>3</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 16,057千円</p>

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第2期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成12年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">482,892千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>482,892</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	482,892千円	現金及び現金同等物	<u>482,892</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成13年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">676,778千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>476,678</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	676,778千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,100	現金及び現金同等物	<u>476,678</u>						
現金及び預金勘定	482,892千円																
現金及び現金同等物	<u>482,892</u>																
現金及び預金勘定	676,778千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,100																
現金及び現金同等物	<u>476,678</u>																
(2) 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 <div style="text-align: right;">(株)シェアサイト (平成12年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,008</u></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,008</u></td> </tr> </table>	売掛金	1,761千円	器具及び備品	356	ソフトウェア	890	資産合計	<u>3,008</u>	買掛金	304	未払金	2,665	その他の流動負債	38	負債合計	<u>3,008</u>	
売掛金	1,761千円																
器具及び備品	356																
ソフトウェア	890																
資産合計	<u>3,008</u>																
買掛金	304																
未払金	2,665																
その他の流動負債	38																
負債合計	<u>3,008</u>																

## (リース取引関係)

第2期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第3期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記  リース契約1件当りのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しています。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記  同左

## (有価証券関係)

第2期(平成12年3月31日現在)

## 有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計			

(注) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

13,000千円(うち関係会社株式10,000千円)

第3期(平成13年3月31日現在)

## 1. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	489
(2) その他有価証券 非上場株式	6,550
合計	7,039

## 2. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	489			
2. その他				
合計	489			



(デリバティブ取引関係)

第2期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

第3期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第 2 期 ( 自 平成11年4月 1日 ) ( 至 平成12年3月31日 )	第 3 期 ( 自 平成12年4月 1日 ) ( 至 平成13年3月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税否認 <span style="float: right;">1,369千円</span> 繰延税金資産の純額 <span style="float: right;"><u>1,369</u></span>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金繰入限度超過額 <span style="float: right;">2,062千円</span> 未払事業税否認 <span style="float: right;">14,060</span> その他 <span style="float: right;">9,026</span> 繰延税金資産の純額 <span style="float: right;"><u>25,149</u></span> (固定の部) 繰延税金資産 固定資産消費税否認 <span style="float: right;">7,049千円</span> 繰延税金負債 特別償却準備金 <span style="float: right;">8,623</span> 繰延税金負債の純額 <span style="float: right;"><u>1,573</u></span>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳  法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定により記載を省略しています。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳  法定実効税率 <span style="float: right;">42.05%</span> (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 <span style="float: right;">0.44</span> 住民税均等割等 <span style="float: right;">0.09</span> 留保金課税 <span style="float: right;">3.99</span> その他 <span style="float: right;">0.86</span> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;"><u>47.43</u></span>

## (持分法損益等)

第 2 期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

関連会社がないため記載していません。

第 3 期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

関連会社がないため記載していません。

## (関連当事者との取引)

第2期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

## 関連当事者との取引

## 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)有線ブロードネットワークス	東京都千代田区	450,000	有線放送事業	直接 21.76%		代理販売	当社サービスの販売(注)2	194,298	売掛金	61,101
								借入(注)3	82,000	短期借入金	25,000

- (注) 1. (株)有線ブロードネットワークスは、「当社の法人たる主要株主及び個人たる主要株主の傍系会社」に該当します。
2. サービス事業(ストアツール/サイトサブ)の代理販売の、当社から(株)有線ブロードネットワークスへの委託の取引条件は、平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に基づいています。当該契約書の内容は「第二部 企業情報 第2 事業の状況 4.(2)代理販売契約」に記載のとおりです。
3. 借入取引に関する利率は年2.4%、返済条件は1年後一括返済となっています。なお、担保は提供していません。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石村賢一			当社代表取締役社長	直接 25.57%			借入(注)1,2	17,000		
								株式譲受(注)4	6,000		
個人たる主要株主	浅野昌英			(株)イチケン代表取締役社長	直接 21.76%			借入(注)1,3	25,000	短期借入金	25,000

- (注) 1. 借入取引に関する利率は年3.0%、返済条件は1年後一括返済となっています。なお、担保は提供していません。
2. 石村賢一の借入取引に関しては、平成12年3月30日に返済が完了しています。
3. 浅野昌英の借入取引に関しては、平成12年6月23日に返済が完了しています。
4. 株式譲受に関しては、(株)シエアサイトの株式を平成11年8月2日に1株50,000円にて120株を譲受しています。

第3期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	(株)有線ブ ロードネッ トワークス	東京都 千代田 区	5,093,775	有線放送 事業	直接 21.76%		代理 販売	当社サ ービス の販売 (注)2	1,077,707	売掛金	117,159

- (注) 1. (株)有線ブロードネットワークスは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。  
 2. サービス事業(ストアツール/サイトサーブ)の代理販売の、当社から(株)有線ブロードネットワークスへの委託の取引条件は、平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に基づいています。当該契約書の内容は「第二部 企業情報 第2 事業の状況 4.(2)代理販売契約」に記載のとおりです。  
 3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社等(当 該会社等 の子会社を 含む)	(株)アレ ード	東京都 新宿区	10,000	各種ECサ ービスの 運営等			当社 顧客	当社サ ービス の販売	1,699	売掛金	455

- (注) 1. 当社の主要株主浅野昌英が議決権の100%を直接所有しています。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
市場動向等を勘案して両者の協議の上、一般取引条件と同様に決定しています。  
 3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

( 1 株当たり情報)

第 2 期 ( 自 平成11年4月 1日 ) ( 至 平成12年3月31日 )	第 3 期 ( 自 平成12年4月 1日 ) ( 至 平成13年3月31日 )
1 株当たり純資産額 52,498円74銭	1 株当たり純資産額 70,940円31銭
1 株当たり当期純利益 44,508円63銭	1 株当たり当期純利益 18,441円57銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		第805号割引興業債券	490	489
		計	490	489

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

その他の有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		(株)ネットプライス	120 株	3,000
		(株)ギフト・ギフト	60	3,000
		(株)ワズワークスプロジェクト	11	550
		計	191	6,550

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					減価償却累計額	償却累計額		
有形固定資産	建物	3,556		3,556	415	415	3,140	
	器具及び備品	21,575	72,717	398	93,893	23,858	21,044	70,035
	計	21,575	76,273	398	97,450	24,274	21,460	73,175
無形固定資産	ソフトウェア	2,148	27,236	57	29,327	6,389	6,286	22,937
	その他	145			145			145
	計	2,294	27,236	57	29,472	6,389	6,286	23,083
長期前払費用		561		561			59	
繰延資産	開業費	652		652	260	130	391	
	計	652		652	260	130	391	

(注) 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりです。

建物	パーティション	3,556千円
器具及び備品	サーバ等	63,060千円
ソフトウェア	業務システム構築	15,680千円

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d . 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
短期借入金	25,000				
株主からの短期借入金	25,000				
1年以内に返済予定の 長期借入金					
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)					
その他の有利子負債					
合計	50,000				

e . 資本金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	244,420			244,420	
うち既発行株式	無額面普通株式	(9,327株) 244,420	(株)	(株)	(9,327株) 244,420
	計	(9,327株) 244,420	(株)	(株)	(9,327株) 244,420
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金	228,500			228,500
計	228,500			228,500	

f . 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金		2,345			2,345	
賞与引当金		8,758			8,758	

(2) 主な資産及び負債の内容(平成13年3月31日現在)

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	251	
預金の種類	当座預金	242,183
	普通預金	104,243
	定期預金	330,100
	計	676,527
合計	676,778	

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)有線ブロードネットワークス	117,159	
(株)ヒューマンシステム	1,392	
(株)アレード	455	
ファイネストコミュニケーションズ (株)	386	
ゴン太クラブドットコム(株)	266	
その他	21,587	(株)アチーブ他
合計	141,247	

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
69,285	1,318,650	1,246,689	141,247	89.8%	29.1日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれています。

ハ. 貯蔵品

(単位：千円)

内訳	金額	摘要
マニュアル	3,440	
会報誌	708	
ビデオ	488	
その他	29	
合計	4,666	



b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(社)日本ネットワーク インフォメーションセンター	22,052	
ケーブル・アンド・ワイヤレス I D C (株)	5,680	
(株)グッドウィル・ コミュニケーション	2,281	
西濃運輸(株)	2,102	
(有)ポピー	1,624	
その他	10,995	一生事務機(株)他
合計	44,736	

ロ. 未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
広告宣伝費	30,478	
販売促進費	19,641	
設備関係未払金	10,927	
労務費	9,217	
支払顧問料	3,492	
その他	10,401	
合計	84,158	

ハ. 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
法人税	112,975	
住民税	23,527	
事業税	33,436	
合計	169,940	

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	10株券・1株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行推進部	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
端株の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行推進部	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	無料(注)2	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 1. 当社は商法第220条の2第1項に規定する端株原簿を作成しています。

ただし、当社定款の定めにより、当社は、端株券を発行しません。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金および商法第293条ノ5の規定により金銭の分配(以下「中間配当金」という。)を受ける権利ならびに新株、転換社債および新株引受権付社債の引受権を有しています。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。

2. 端株の買取手数料は、当社株券が株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額」に変更されます。

## 第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

## 第四部 株式公開情報

### 第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成11年10月1日	石村 賢一	東京都港区東麻布2-14-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	浅野 昌英	東京都大田区田園調布3-6-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株 31	円 1,550,000 (50,000)	資本政策上の必要性	額面
平成11年10月1日	石村 賢一	東京都港区東麻布2-14-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	宇野 康秀	東京都世田谷区駒沢1-2-33	特別利害関係者等(人的及び資本的関係会社役員)	株 18	円 900,000 (50,000)	資本政策上の必要性	額面
平成12年3月15日	浅野 昌英	東京都大田区田園調布3-6-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	石村 賢一	東京都港区東麻布2-14-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	株 20	円 200,000,000 (10,000,000)	資本政策の変更が生じたため	(注)8
平成12年3月15日	浅野 昌英	東京都大田区田園調布3-6-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社大阪有線放送社代表取締役宇野 康秀	大阪市中央区高津3-15-5	特別利害関係者等(大株主上位10名)(人的及び資本的関係会社)	株 40	円 400,000,000 (10,000,000)	資本政策の変更が生じたため	(注)8
平成12年3月15日	浅野 昌英	東京都大田区田園調布3-6-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社代表取締役社長 清田 瞭	東京都中央区八重洲1-3-5	特別利害関係者等(大株主上位10名)(証券会社)	株 9	円 90,000,000 (10,000,000)	資本政策の変更が生じたため	(注)8
平成12年3月15日	浅野 昌英	東京都大田区田園調布3-6-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社代表取締役社長 堀井 慎一	東京都中央区京橋1-2-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)(証券会社の人的及び資本的関係会社)	株 2	円 20,000,000 (10,000,000)	資本政策の変更が生じたため	(注)8
平成12年3月15日	浅野 昌英	東京都大田区田園調布3-6-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	投資事業組合「NIFベンチャー21-A」業務執行組合員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1-2-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株 2	円 20,000,000 (10,000,000)	資本政策の変更が生じたため	(注)8
平成12年3月15日	浅野 昌英	東京都大田区田園調布3-6-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	投資事業組合「NIFベンチャー21-B」業務執行組合員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1-2-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株 2	円 20,000,000 (10,000,000)	資本政策の変更が生じたため	(注)8
平成12年3月22日	石村 賢一	東京都港区東麻布2-14-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	内山 洋	東京都世田谷区祖師谷1-27-8	特別利害関係者等(当社の役員)	株 3	円 150,000 (50,000)	インセンティブ付与	(注)9

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成12年 3月22日	石村 賢一	東京都 港区東麻布 2-14-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	宮本 満	神奈川県 藤沢市 鶴沼海岸 4-3-28	特別利害関係者等(当社の役員)	株 2	円 100,000 (50,000)	インセンティブ付与	(注)9
平成12年 3月22日	石村 賢一	東京都 港区東麻布 2-14-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	越後屋 真弓	東京都 杉並区 成田東 4-7-15-202	特別利害関係者等(当社の役員)	2	100,000 (50,000)	インセンティブ付与	(注)9
平成12年 3月22日	石村 賢一	東京都 港区東麻布 2-14-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	岩本 剛	千葉県 市川市 湊新田 1-5-15-202	当社の従業員	2	100,000 (50,000)	インセンティブ付与	(注)9
平成12年 3月22日	石村 賢一	東京都 港区東麻布 2-14-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	田村 誠	東京都 江戸川区 南葛西 3-12-15-306	特別利害関係者等(当社の役員)	1	50,000 (50,000)	インセンティブ付与	(注)9
平成12年 3月22日	石村 賢一	東京都 港区東麻布 2-14-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	岡部 孝弘	東京都 府中市 白糸台 1-12-16-408	当社の従業員	1	50,000 (50,000)	インセンティブ付与	(注)9
平成12年 3月22日	石村 賢一	東京都 港区東麻布 2-14-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	鈴木 勉	東京都 調布市 小島町 3-67-1-201	当社の従業員	1	50,000 (50,000)	インセンティブ付与	(注)9
平成12年 3月22日	石村 賢一	東京都 港区東麻布 2-14-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	杉浦 治	愛知県 名古屋市 千種区 今池 1-18-15		10	500,000 (50,000)	所有者の事情	(注)9
平成12年 3月22日	石村 賢一	東京都 港区東麻布 2-14-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	大脇 健	東京都 昭島市 宮沢町 519-23-303		2	100,000 (50,000)	所有者の事情	(注)9
平成12年 3月22日	石村 賢一	東京都 港区東麻布 2-14-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	岡田 良一	東京都 世田谷区 給田 3-11-7		2	100,000 (50,000)	所有者の事情	(注)9
平成12年 3月22日	石村 賢一	東京都 港区東麻布 2-14-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	熊切 克巳	千葉県 船橋市 夏見台 3-8-16-207		1	50,000 (50,000)	所有者の事情	(注)9

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成12年3月22日	石村 賢一	東京都港区東麻布2-14-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	川野 満	東京都板橋区大山西町32-2		1株	50,000円(50,000)	所有者の事情	(注)9
平成12年3月22日	石村 賢一	東京都港区東麻布2-14-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	佐藤 英志	東京都品川区東品川2-5-6		1株	50,000円(50,000)	所有者の事情	(注)9
平成12年3月22日	石村 賢一	東京都港区東麻布2-14-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	須原 伸太郎	東京都渋谷区東3-12-15-206		1株	50,000円(50,000)	所有者の事情	(注)9
平成13年2月23日	宇野 康秀	東京都世田谷区駒沢1-2-33	特別利害関係者等(大株主上位10名)(人的及び資本的関係会社役員)	石村 賢一	東京都港区東麻布2-14-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	2,100株	127,692,600円(60,806)	所有者の事情	(注)9

- (注) 1. 当社は、株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場への上場を予定していますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.について同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成11年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、転換社債券、新株引受権付社債券又は新株引受権証券の譲受け又は譲渡(転換社債の転換及び新株引受権付社債又は新株引受権証券の新株引受権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会が、「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第2号)中、「第3章店頭取扱有価証券の会社内容の説明及び気配の提示の取扱い」に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされています。
2. 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされています。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされています。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされています。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされています。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりです。
- (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により発行済株式総数の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員
- (4) 証券会社(外国証券会社も含む。 )及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社。
4. 平成12年3月16日をもって、額面株式から無額面株式に変更しています。
5. 株式会社大阪有線放送社は、平成12年4月26日株式会社有線ブロードネットワークスに社名変更しています。
6. 日本インベストメント・ファイナンス株式会社は、平成12年4月1日エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社に社名変更しています。
7. 大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社は平成13年4月1日大和証券エスエムビーシー株式会社に社名変更しています。
8. 移動価格は時価純資産価格に当社の事業計画書に基づいた将来性を参考にして、両者協議の上決定した価格です。
9. 移動価格は簿価純資産価格を参考にして、両者協議の上決定した価格です。

## 第2 第三者割当等の概況

### 1. 第三者割当等による株式等の発行の内容

項目	株式	
発行年月日	平成11年10月1日	平成12年3月29日
種類	額面普通株式 (券面額50,000円)	無額面普通株式 (注)2
発行数	60株	227株
発行価格	1株につき金75,000円	1株につき金2,000,000円
資本組入額	1株につき金50,000円	1株につき金1,000,000円
発行価額の総額	4,500,000円	454,000,000円
資本組入額の総額	3,000,000円	227,000,000円
発行方法	有償第三者割当	有償第三者割当
保有期間等に関する確約		
摘要	(注)3	(注)4

(注) 1. 株式会社大阪証券取引所の定める上場前公募等規則第17条並びに上場前公募等規則の取扱い第15条の規定に基づき、当社が上場申請日の属する事業年度の初日(平成13年4月1日)から上場日の前日までの期間において、株主割当以外の方法(以下、「第三者割当等」という。)による新株発行(商法第280条の19第1項の新株引受権の行使による新株発行を除く。)を行っている場合には、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとされています。

また、同規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日(平成12年4月1日)から当該末日(平成13年3月31日)までの期間(以下、「制限期間」という。)において、第三者割当等による新株発行を行っている場合において、当社、幹事証券会社及び割当を受けた者の三者が、書面により新株の継続所有及び継続預託、譲渡並びに返還及び再預託時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項の確約を行っていないときは、同取引所は上場申請の不受理の措置をとるものとされています。

- 平成12年3月16日をもって、額面株式から無額面株式に変更しています。
- 資金調達及び業務提携の一環としての資本参加を目的とした発行であり、株式の発行価格は、時価純資産価格に基づいた評価額を参考にして、決定した価格です。
- 資金調達を目的とした発行であり、発行価格は当社の事業計画に基づいてディスカウントキャッシュフロー方式(DCF法)により算出した価格を参考にして、決定した価格です。

## 2. 取得者の概況

### (1) 平成11年9月30日を払込期日とする第三者割当増資

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
宇野 康秀	東京都世田谷区駒沢 1-2-33	会社役員	株 42	円 3,150,000 (75,000)	
株式会社大阪有線放送社 代表取締役 宇野 康秀	大阪市中央区高津3- 15-5	有線放送事業	18	円 1,350,000 (75,000)	取引先

- (注) 1. 宇野康秀は、この第三者割当増資をもって特別利害関係者等(大株主上位10名)となりましたが、平成13年2月23日付の株式移動をもって大株主上位10名ではなくなっています。
2. 株式会社大阪有線放送社は、この第三者割当増資をもって特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。
- なお、株式会社大阪有線放送社は、平成12年4月26日株式会社有線ブロードネットワークスに社名変更しています。

### (2) 平成12年3月28日を払込期日とする第三者割当増資

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
投資事業組合インフォネット-1 業務執行組合員 田邊 浩司 出資金7,600万円	東京都世田谷区 上用賀1-25-7-308	投資事業組合	株 38	円 76,000,000 (2,000,000)	
第一生命保険相互会社 代表取締役社長 森田富治郎	東京都千代田区 有楽町1-13-1	保険業	30	円 60,000,000 (2,000,000)	
イー・ロジスティクス投資 事業有限責任組合 無限責任組合員 小林 英夫 出資金65,000千円	東京都中央区銀座 5-10-6	投資事業組合	25	円 50,000,000 (2,000,000)	
株式会社グッドウィル・ コミュニケーション 代表取締役 佐藤 修 資本金500,000千円	東京都渋谷区神宮前 6-27-8	アウトソーシング業	25	円 50,000,000 (2,000,000)	取引先
株式会社光通信 代表取締役社長 重田 康光 資本金36,028,860千円	東京都千代田区 大手町2-1-1	通信サービス業	25	円 50,000,000 (2,000,000)	
N V C C 2号投資事業組合 業務執行組合員 日本ベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役社長 小林 弘道 出資金4,500,000千円	東京都港区赤坂 7-1-16	投資事業組合	20	円 40,000,000 (2,000,000)	
D B I - 3号投資事業組合 業務執行組合員 大和銀企業投資株式会社 取締役社長 野々山 浩 出資金5,800,000千円	大阪府大阪市中央区 備後町2-1-1	投資事業組合	10	円 20,000,000 (2,000,000)	



取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
J A I C - 日本・アジア 3号投資事業組合業務執 行組合員 日本アジア投資株式会社 取締役社長 立岡登與次 出資金1,700,000千円	東京都千代田区麹町 2-4 麹町鶴屋八幡ビル	投資事業組合	株 10	円 20,000,000 (2,000,000)	
株式会社ヒューマンシス テム 代表取締役 湯野川恵美 資本金25,000千円	東京都港区芝2-30-7	ソフトウェア 開発業	10	20,000,000 (2,000,000)	取引先
あさひ銀1号投資事業組 合 業務執行組合員 あさひ銀事業投資株式会 社 取締役社長 本田 貞雄 出資金1,500,000千円	東京都中央区京橋1- 3-1	投資事業組合	7	14,000,000 (2,000,000)	
東芝デジタルフロンティア 株式会社 代表取締役社長 小見山 岡 資本金1,200,000千円	東京都港区高輪3- 13-1	コンテンツ制 作業	5	10,000,000 (2,000,000)	取引先
株式会社エスネットワー クス 代表取締役 佐藤 英志 資本金55,000千円	東京都中央区銀座8- 4-27	経理アウトソ ーシング サービス業	5	10,000,000 (2,000,000)	取引先
日本アジア投資株式会社 取締役社長 立岡 登與次 資本金23,323,420千円	東京都千代田区麹町 2-4 麹町鶴屋八幡ビル	ベンチャーキ ャピタル	5	10,000,000 (2,000,000)	
大久保 泉	東京都港区白金4-8- 5	会社役員	5	10,000,000 (2,000,000)	
あさひ銀2号投資事業組 合 業務執行組合員 あさひ銀事業投資株式会 社 取締役社長 本田 貞雄 出資金1,000,000千円	東京都中央区京橋1- 3-1	投資事業組合	3	6,000,000 (2,000,000)	
株式会社メイプランニン グ 代表取締役 土屋 迪代 資本金50,000千円	東京都港区高輪3- 11-23-502	コンサルティ ング業	2	4,000,000 (2,000,000)	
金丸 恭文	東京都世田谷区弦巻 3-25-8	会社役員	2	4,000,000 (2,000,000)	

(注) 投資事業組合インフォネット-1及び第一生命保険相互会社は、この第三者割当増資をもって特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

### 3. 取得者の株式等の移動状況

「第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」に記載のとおりです。

### 第3 株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する 所有株式数の割合	摘要
石村 賢一	東京都港区東麻布2-14-7	株 4,485	% 48.08	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の代表取締役)
株式会社有線ブロードネットワークス	東京都千代田区永田町2-11-1	2,030	21.76	特別利害関係者等 (取引先) (大株主上位10名) (人的及び資本的関係会社)
浅野 昌英	東京都大田区田園調布3-6-11	2,030	21.76	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都中央区八重洲1-3-5	315	3.37	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (証券会社)
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1-2-1	70	0.75	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (証券会社の人的及び資本的関係会社)
投資事業組合「NIFベンチャー21-A」	東京都中央区京橋1-2-1	70	0.75	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
投資事業組合「NIFベンチャー21-B」	東京都中央区京橋1-2-1	70	0.75	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
投資事業組合インフォネット-1	東京都世田谷区上用賀1-25-7-308	38	0.40	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	30	0.32	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社グッドウィル・コミュニケーション	東京都渋谷区神宮前6-27-8	25	0.26	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社光通信	東京都中央区銀座5-10-6	25	0.26	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
イー・ロジスティクス投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町2-1-1	25	0.26	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
NVCC 2号投資事業組合	東京都港区赤坂7-1-16	20	0.21	
株式会社ヒューマンシステム	東京都港区芝4-11-5	10	0.10	
DBI-3号投資事業組合	大阪府大阪市中央区備後町2-1-1	10	0.10	
J A I C - 日本・アジア 3号投資事業組合	東京都千代田区麹町2-4 麹町鶴屋八幡ビル	10	0.10	
杉浦 治	愛知県名古屋市中種区今池1-18-15	10	0.10	
あさひ銀1号投資事業組合	東京都中央区京橋1-3-1	7	0.07	
東芝デジタルフロンティア株式会社	東京都港区高輪3-13-1	5	0.05	
株式会社エスネットワークス	東京都港区赤坂2-17-22	5	0.05	
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区麹町2-4 麹町鶴屋八幡ビル	5	0.05	
大久保 泉	東京都港区白金4-8-5	5	0.05	

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する 所有株式数の割合	摘要
あさひ銀2号投資事業組合	東京都中央区京橋1-3-1	株 3	% 0.03	
内山 洋	東京都世田谷区祖師谷1-27-8	3	0.03	特別利害関係者等 (当社役員)
宮本 満	神奈川県藤沢市鵠沼海岸4-3-28	2	0.02	特別利害関係者等 (当社役員)
越後屋 真弓	東京都杉並区成田東4-7-15-202	2	0.02	特別利害関係者等 (当社役員)
岩本 剛	千葉県市川市湊新田1-5-15-202	2	0.02	当社従業員
大脇 健	東京都昭島市宮沢町519-23-303	2	0.02	
岡田 良一	東京都世田谷区給田3-11-7	2	0.02	
株式会社メイプランニング	東京都港区高輪3-11-23-502	2	0.02	
金丸 恭文	東京都世田谷区弦巻3-25-8	2	0.02	
田村 誠	東京都江戸川区南葛西3-12-15-306	1	0.01	特別利害関係者等 (当社役員)
岡部 孝弘	東京都府中市白糸台1-12-16-408	1	0.01	当社従業員
鈴木 勉	東京都調布市小島町3-67-1-201	1	0.01	当社従業員
川野 満	東京都板橋区大山西町32-2	1	0.01	
熊切 克己	千葉県船橋市夏見台3-8-16-207	1	0.01	
佐藤 英志	東京都品川区東品川2-5-6	1	0.01	
須原 伸太郎	東京都渋谷区東3-12-15-206	1	0.01	
計	38名	9,327	100.00	

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てています。

